

社会福祉学科

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁
専門基礎分野	社会福祉原理系 社会福祉原論 I	1
	社会福祉原論 II	2
	社会福祉史論	3
	社会福祉サービス系 社会保障論 I	4
	社会保障論 II	5
	社会福祉経営論	6
	社会福祉方法・援助系 ソーシャルワーク論 I	7
	ソーシャルワーク論 II	8
	介護福祉論	9
	介護概論	10
	社会福祉基礎関連系 保健医療福祉連携論	11
	社会学概論	12
専門分野	家族社会学	13
	公衆衛生学	14
	臨床心理学	15
	栄養学	16
	感染微生物学	17
	生涯発達論	18
	法学（国際法を含む）	19
	人権と法	20
	地域との協働 I	21
	地域との協働 II	22
	地域との協働 III	23
	社会福祉制度・サービス系 地域福祉論 I	24
	地域福祉論 II	25
	障害者福祉論 I	26
	障害者福祉論 II	27
	権利擁護と成年後見	28
	更生保護	29
	医学概論	30
	ソーシャルワーク論 III	31
	ソーシャルワーク論 V	32
	高齢者福祉論 I	33
	高齢者福祉論 II	34
	子ども家庭福祉論 I	35
	子ども家庭福祉論 II	36
	公的扶助論	37
	精神医学と精神医療	38
	精神障害リハビリテーション	39
	精神保健福祉制度論	40

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁
社会 福祉 相談 ・ 援助 系	ソーシャルワーク演習 I	41
	社会福祉調査	42
	基本介護技術	43
	医療福祉論	44
	ソーシャルワーク論IV	45
	ソーシャルワーク論VI	46
	ソーシャルワーク演習 II	47
	ソーシャルワーク演習 III	48
	ソーシャルワーク演習 IV	49
	ソーシャルワーク演習 V	50
	精神保健福祉の原理 I	51
	精神保健福祉の原理 II	52
	ソーシャルワーク論VII	53
	ソーシャルワーク論VIII	54
	精神保健の課題と支援 I	55
	精神保健の課題と支援 II	56
	ソーシャルワーク演習 VI	57
	ソーシャルワーク演習 VII	58
	ソーシャルワーク演習 VIII	59
	社会福 祉 実習 系	ソーシャルワーク実習指導 I
ソーシャルワーク実習指導 II		61
ソーシャルワーク実習 I		62
ソーシャルワーク実習 II		63
ソーシャルワーク実習指導 III		64
ソーシャルワーク実習指導 IV		65
ソーシャルワーク実習 III		66
介護現場実習		67
社会福 祉 連・発 展 系	福祉環境論	68
	ソーシャルインクルージョン論	69
	障害児の病理と心理 I	70
	障害児の病理と心理 II	71
	子どもの権利	72
	社会福祉教育論	73
	社会福祉特論	74
	生涯学習論	75
	障害児教育学	76
	障害児教育方法論	77
	点字	78
	実践手話	79
	経済学概論	80
現代経済論(国際経済を含む。)	81	

<社会福祉学科科目>

区分		科 目 名	頁
専 門 分 野	連 ・ 会 発 福 展 社 系 関	国際関係論(国際政治を含む。)	82
		総合演習	83
		卒業研究	84

科 目 名	社会福祉原論 I				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職 (高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①社会福祉の原理をめぐる思想・哲学と理論を理解する。 ②社会福祉の歴史的展開の過程と社会福祉の理論を踏まえ、欧米との比較によって日本の社会福祉の特性を理解する。 ③社会問題と社会構造の関係の視点から、現代の社会問題について理解する。 ④福祉政策を捉える基本的な視点として、概念や理念を理解するとともに、人々の生活上のニーズと福祉政策の過程を結びつけて理解する。				
授 業 の 概 要	テキストに沿って基本事項の理解と暗記に努め、前期の終わりには以下の項目の把握を目指す。 ①社会福祉の原理、②社会福祉の歴史、③社会福祉の思想・哲学、理論、④社会問題と社会構造、⑤福祉政策の基本的な視点				
授 業 の 計 画	1 社会福祉の原理を学ぶ視点 2 社会福祉の歴史を学ぶ視点①—歴史観、政策史、実践史、発達史、時代区分 3 社会福祉の歴史を学ぶ視点②—日本と欧米の社会福祉の比較史の視点 4 日本の社会福祉の歴史的展開 5 欧米の社会福祉の歴史的展開 6 社会福祉の思想・哲学①—社会福祉の思想・哲学の考え方、人間の尊厳 7 社会福祉の思想・哲学②—社会正義、平和主義 8 社会福祉の理論①—社会福祉の理論の基本的な考え方、戦後社会福祉の展開と社会福祉理論 9 社会福祉の理論②—社会福祉の理論（政策論、技術論、固有論、統合論、運動論、経営論）、欧米の社会福祉の理論 10 社会福祉の論点 11 社会福祉の対象とニーズ 12 現代における社会問題 13 社会問題の構造的背景 14 福祉政策の概念・理念 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努める。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、15回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、明らかに授業の進行の妨げとなる行為は減点する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座4「社会福祉の原理と政策」中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	社会福祉原論II				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職（高福）・社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①福祉政策を捉える基本的な視点として、概念や理念を理解するとともに、人々の生活上のニーズと福祉政策の過程を結びつけて理解する。 ②福祉政策の動向と課題を踏まえた上で、関連施策や包括的支援について理解する。 ③福祉サービスの供給と利用の過程について理解する。 ④福祉政策の国際比較の視点から、日本の福祉政策の特性について理解する。				
授業の概要	テキストに沿って基本事項の理解と暗記に努め、1年生の終わりには以下の項目の把握を目指す。 ①福祉政策におけるニーズと資源、②福祉政策の構成要素と過程、③福祉政策の動向と課題、④福祉政策と関連施策、⑤福祉サービスの供給と利用過程、⑥福祉政策の国際比較				
授業の計画	1 福祉政策におけるニーズー種類と内容・把握方法 2 福祉政策における資源ー種類と内容・把握方法・開発方法 3 福祉政策の構成要素①ー福祉政策の構成要素とその役割・機能・政府、市場（経済市場、準市場、社会市場）、事業者、国民（利用者を含む） 4 福祉政策の構成要素②ー措置制度・多元化する福祉サービス提供方式 5 福祉政策の過程①ー政策決定、実施、評価・福祉政策の方法・手段 6 福祉政策の過程②ー福祉政策の政策評価・行政評価・福祉政策と福祉計画 7 福祉政策と包括的支援①ー社会福祉法・地域包括ケアシステム・地域共生社会 8 福祉政策と包括的支援②ー多文化共生・持続可能性（SDGs 等） 9 福祉政策と関連施策①ー保健医療政策、教育政策、住宅政策 10 福祉政策と関連施策②ー労働政策、経済政策 11 福祉サービスの供給と利用過程①ー福祉供給部門 12 福祉サービスの供給と利用過程②ー福祉供給過程 13 福祉サービスの供給と利用過程③ー福祉利用過程 14 福祉政策の国際比較 15 まとめ				
授業の留意点	・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努める。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。				
学生に対する評価	毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、15回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、明らかに授業の進行の妨げとなる行為は減点する。				
教科書（購入必須）	最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座4「社会福祉の原理と政策」中央法規出版				
参考書（購入任意）	なし				

科 目 名	社会福祉史論				
担 当 教 員 名	江連 崇				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	現代の社会福祉制度や援助技術などを学ぶためには、その成立過程や当時の社会背景を見る必要がある。また福祉に限らず「歴史を学ぶ」ということは、単に西暦や人物の物語を暗記するものではなく、現在から歴史を解釈するものである。そのため本講義では近代以降の社会福祉を中心に学び、現代の社会福祉の状況とどのような（連続/非連続）の関係にあるのか、またその背景にある理由について理解することを目的とする。				
授 業 の 概 要	社会福祉における「生活（概念）」の視点に着目しながら歴史を学んでいく。その際、歴史的視点・歴史研究の意義の重要性を理解しながら学びを深めていく。講義は日本の古代から現代までを中心に概観するが諸外国についても学びを深めていく。社会福祉の歴史を通じて複眼的な視点からその成り立ちと展開を理解できるように講義を進めていく。				
授 業 の 計 画	1 社会福祉史論を学ぶにあたって（オリエンテーション） 2 古代社会の救済制度 3 中世・近世社会と救済制度 4 「近代」という思想 5 近代国家の形成と慈善事業①（福祉の組織化） 6 近代国家の形成と慈善事業②（下層社会の形成と社会改良思想） 7 大正デモクラシーと社会事業 8 世界恐慌と救護法 9 戦時下の暮らしと厚生事業 10 戦後直後の生活と福祉六法の成立 11 60年代という時代と社会運動 12 経済成長と社会福祉 13 北海道の社会福祉史①（開拓と排除の歴史） 14 北海道の社会福祉史②（歴史の継承） 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	①歴史に関する概要書を読み理解する。 ②貧困、高齢、障害、児童の分野のテキストから歴史に関する箇所を復習する。 ③自身の関心のある地域（道内）の市町村史の社会福祉に関する箇所を読む。 以上の3点を事前にやっておくこと。				
学 生 に 対 す る 評 価	レポート（80点）とリアクションペーパー（20点）によって評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	特になし				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	社会保障論 I				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職（高福）・社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 社会保障の概念や対象及びその理念について、社会保障制度の歴史も含めて理解する。 2. 社会保障制度の財政について理解する。 3. 社会保障制度の体系と概要について理解する。				
授業の概要	<p>社会保障は人々の生活において直面する社会的リスクに対応することによって人々の社会生活を保障する政策であり、セーフティ・ネットの役割を果たしている制度である。そこで、本講義では、社会保障の仕組みと歴史的展開を明らかにすることによって、社会保障が社会に対して果たしている役割を学ぶ。</p> <p>のために、社会保障論 I では、社会保障の理論と歴史、社会保障の財政、社会保険と社会扶助、医療保険、介護保険、そして年金保険について学ぶ。</p>				
授業の計画	1 社会保障の概念・対象・理念 2 社会保障制度の歴史 3 社会保険と社会扶助 4 社会保障と財政 (1) 社会保障の費用と財源 5 社会保障と財政 (2) 社会保障と経済 6 医療保険制度 (1) 医療保険の仕組み 7 医療保険制度 (2) 保険給付 8 医療保険制度 (3) 医療保険の財源と財政 9 医療保険制度 (4) 日本における医療保険の特徴と公費負担医療 10 介護保険制度 (1) 介護保険の歴史・保険者・被保険者 11 介護保険制度 (2) 介護保険の利用手続きと保険給付 12 介護保険制度 (3) 地域支援事業・地域包括支援センター・運営 13 年金保険制度 (1) 年金制度の概要・歴史と年金の加入・負担 14 年金保険制度 (2) 年金の給付と年金財政 15 年金保険制度 (3) 企業年金・個人年金と年金における最近の動向と課題				
授業の留意点	<p>授業は教科書に基づいて行うとともに、それを基にしたパワーポイントと配布資料を用いて授業を行う。よって予習として翌週の授業内容に該当する教科書の箇所を熟読してから授業に臨むようにしてほしい。また、授業当日で取り扱った授業内容が記された教科書の該当箇所と配布資料を熟読するかたちで復習を行ってほしい。</p> <p>また、社会保障は、国民の関心が高い分野であることから、様々なメディアでもよく取り上げられている。よって、日頃から社会保障に関心を持ち、様々なメディアを通して、社会保障の情報を触れておくと授業の内容も理解しやすくなると思われる。ただメディアの情報を鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。</p>				
学生に対する評価	宿題として配布するプリント（30 点）と期末試験（70 点）で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編（2021）『最新社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座 7 社会保障』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)	椋野美智子・田中耕太郎編著『はじめての社会保障（最新版）』有斐閣				

科 目 名	社会保障論Ⅱ				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 社会保障制度の体系と概要について理解する。 2. 公的保険制度と民間保険制度について理解する。 3. 現代社会における社会保障制度の役割と意義、そして課題について理解する。 4. 諸外国における社会保障制度について理解する。				
授 業 の 概 要	<p>社会保障は人々の生活において直面する社会的リスクに対応することによって人々の社会生活を保障する政策であり、セーフティ・ネットの役割を果たしている制度である。そこで、本講義では、社会保障の仕組みと歴史的展開を明らかにすることによって、社会保障が社会に対して果たしている役割を学ぶ。</p> <p>のために、社会保障論Ⅱでは、労災保険、雇用保険、生活保護、社会手当、社会福祉、公的保険と民間保険、社会保障制度の現状と課題、そして諸外国における社会保障制度について学ぶ。</p>				
授 業 の 計 画	1 労災保険制度 2 雇用保険制度 3 生活保護制度 (1) 生活保護制度の目的・基本原理・基本原則 4 生活保護制度 (2) 生活保護制度における保護の種類及び方法・実施・財源と生活困窮者自立支援制度 5 社会手当制度 (1) 社会手当と児童手当 6 社会手当制度 (2) 児童扶養手当と障害児・者に対する社会手当等 7 社会福祉制度 (1) 社会福祉制度の概要・基本法と高齢者福祉 8 社会福祉制度 (2) 児童福祉と障害者福祉 9 公的保険と民間保険 (1) 社会保険・民間保険の種類と生命保険・損害保険 10 公的保険と民間保険 (2) 社会保険と民間保険の違い 11 社会保障制度の現状と課題 (1) 人口減少と少子高齢化 12 社会保障制度の現状と課題 (2) 経済の低成長 13 社会保障制度の現状と課題 (2) 経済環境と労働環境の変化 14 諸外国における社会保障制度 (1) 諸外国における社会保障制度の概要 15 諸外国における社会保障制度 (2) 社会保障制度の国際比較と社会保障の国際化				
授 業 の 留 意 点	<p>授業は教科書に基づいて行うとともに、それを基にしたパワーポイントと配布資料を用いて授業を行う。よって予習として翌週の授業内容に該当する教科書の箇所を熟読してから授業に臨むようにしてほしい。また、授業当日で取り扱った授業内容が記された教科書の該当箇所と配布資料を熟読するかたちで復習を行ってほしい。</p> <p>また、社会保障は、国民の関心が高い分野であることから、様々なメディアでもよく取り上げられている。よって、日頃から社会保障に关心を持ち、様々なメディアを通して、社会保障の情報を触れておくと授業の内容も理解しやすくなると思われる。ただメディアの情報を鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。</p>				
学 生 に 対 す る 評 価	宿題として配布するプリント（30点）と期末試験（70点）で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編（2021）『最新社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座 7 社会保障』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)	椋野美智子・田中耕太郎編著『はじめての社会保障（最新版）』有斐閣				

科 目 名	社会福祉経営論				
担 当 教 員 名	石田 力				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士：必修
実務 経験 及び 授業 内 容					
学習 到達 目標	①法人の種類と概要について説明が出来る ②リスクマネジメントにおける理論について説明が出来る ③コンプライアンス、ガバナンス、C S Rについて理解し説明が出来る ④スーパーバイジョン体制の3つ機能について説明できる ⑤苦情解決の仕組みについて説明できる ⑥キャリアパスの必要性について解説できる ⑦人材育成におけるキャリアパスおよびO J TとO F F - J Tについて説明が出来る ⑧リーダーシップの類型と内容について説明できる ⑨感染症対策とB C P（事業継続計画）について実践的な説明ができる				
授業 の 概 要	社会福祉サービスにおいて、当事者のニーズを支援する社会福祉援助技術は、安定的かつ継続性が担保された組織がそのサービスの質を支えている。しかし、人材不足が叫ばれる社会情勢において、福祉サービスの質を継続的に維持するためには、効率的で効果的な社会福祉経営が求められている。そのためには、働きやすい職場環境は勿論、自己実現に向けたキャリアパス、コンプライアンスを維持するための理論と組織的構造、さらには職員の動機づけと現場の状況に適したリーダーシップの存在が欠かせない。また、コロナ禍における社会福祉施設における、感染防止さらには事業継続計画（B C P）について危機管理、リスクマネジメントと関連付けて理解する。				
授業 の 計 画	1 福祉サービスにおける組織と経営－1 ①福祉サービスにおける組織と経営 ②福祉サービスと制度 2 福祉サービスにかかわる組織や団体－2.1 ①法人とは ②社会福祉法人 3 福祉サービスにかかわる組織や団体－2.2 ③特定非営利活動法人 ④その他の組織や団体 4 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.1 ①戦略 ②事業計画 ③組織 ④管理運営の基礎理論 5 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.2 ⑤集団の力学に関する基礎理論 6 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.3 ⑥リーダーシップに関する基礎理論 7 福祉サービスの管理運営の方法－4.1 ①サービスマネジメント ②サービスの質の評価 8 福祉サービスの管理運営の方法－4.2 ①第三者評価の目的 ②第三者評価の手順 ③第三者評価の評価項目 ④第三者評価の活用 9 福祉サービスの管理運営の方法－4.3 ①苦情対応とリスクマネジメント ②福祉サービス運営適正化委員会 10 福祉サービスの管理運営の方法－4.4 ①ハインリッヒの法則 ②割れ窓理論 ③リーズンのスイスチーズモデル ④傍観者効果 11 福祉サービスの管理運営の方法－4.5 ⑤サービス提供のあり方の方向 12 福祉サービスの管理運営の方法－5 ①人事・労務管理 ②人財育成 13 福祉サービスの管理運営の方法－6 ①会計と財務管理 14 福祉サービスの管理運営の方法－7 ①情報の管理 15 まとめ				
授業 の 留 意 点	将来社会福祉事業の経営や組織管理に携わるプロを育成することを授業の目的とし、現場実践に応用できる理論を中心に理解していく。				
学 生 に 対 す る 評 価	授業態度 50 点、試験 50 点 合計 100 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	中央法規出版 2017 年 第 5 版 新社会福祉士養成講座 11 「福祉サービスの組織と経営」				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論 I				
担 当 教 員 名	見城 育夫				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけについて理解する。 ②ソーシャルワークの基盤となる考え方とその形成過程について理解する。 ③ソーシャルワークの価値規範と倫理について理解する。				
授業の概要	テキストに沿って基本事項の理解と暗記に努め、前期の終わりには以下の項目の把握を目指す。 ①社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけ、②ソーシャルワークの概念、③ソーシャルワークの基盤となる考え方、④ソーシャルワークの形成過程、⑤ソーシャルワークの倫理				
授業の計画	1 社会福祉士及び介護福祉士法 2 精神保健福祉士法 3 社会福祉士及び精神保健福祉士の専門性 4 ソーシャルワークの定義 5 ソーシャルワークの原理①－社会正義、人権尊重 6 ソーシャルワークの原理②－集団的責任、多様性の尊重 7 ソーシャルワークの理念①－当事者主権、尊厳の保持、権利擁護 8 ソーシャルワークの理念②－自立支援、ソーシャルインクルージョン 9 ソーシャルワークの理念③－ノーマライゼーション 10 ソーシャルワークの形成過程①－慈善組織協会、セツルメント運動 11 ソーシャルワークの形成過程②－医学モデルから生活モデルへ、ソーシャルワークの統合化 12 ソーシャルワークの倫理①－専門職倫理の概念 13 ソーシャルワークの倫理②－倫理綱領 14 ソーシャルワークの倫理③－倫理的ジレンマ 15 まとめ				
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努める。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。 				
学生に対する評価	毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、15回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、明らかに授業の進行の妨げとなる行為は減点する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座 11「ソーシャルワークの基盤と専門職」中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論Ⅱ				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	①社会福祉士の職域と求められる役割について理解する。 ②ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲について理解する。 ③ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と連関性について理解する。 ④総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容について理解する。 1 ジェネラリスト・ソーシャルワークの特質の理解する。 2 ソーシャルワークの概念と相談援助の担い手であるソーシャルワーカーの範囲の理解する。 3 総合的かつ包括的な相談援助における専門機能について実践例を基に理解する。				
授 業 の 概 要	テキストに沿って基本事項の理解と暗記に努め、後期の終わりには以下の項目の把握を目指す。 ①ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲、②ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク、③総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク専門職の概念と範囲 2 社会福祉士の職域①－行政関係・福祉関係（高齢者領域、障害者領域、児童・母子領域、生活困窮者自立支援・生活保護領域等）・医療関係 3 社会福祉士の職域②－教育関係・司法関係・独立型事務所 等・社会福祉士の職域拡大 4 福祉行政等における専門職①－福祉事務所の現業員、査察指導員、社会福祉主事 5 福祉行政等における専門職②－児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司 等 6 民間の施設・組織における専門職①－施設長、生活相談員、社会福祉協議会の職員、地域包括支援センターの職員 7 民間の施設・組織における専門職②－スクールソーシャルワーカー、医療ソーシャルワーカー 等 8 諸外国の動向①－欧米諸国の動向 9 諸外国の動向②－その他諸外国における動向 10 ミクロ・メゾ・マクロレベルの対象 11 ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク 12 ジェネラリストの視点に基づく総合的かつ包括的な支援の意義と内容①－多機関による包括的支援体制、フォーマル・インフォーマルな社会資源との協働体制 13 ジェネラリストの視点に基づく総合的かつ包括的な支援の意義と内容②－ソーシャルサポートネットワーキング 14 ジェネラリストの視点に基づく多職種連携及びチームアプローチの意義と内容 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努める。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、15回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、明らかに授業の進行の妨げとなる行為は減点する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座 11「ソーシャルワークの基盤と専門職」中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	介護福祉論				
担 当 教 員 名	川田 哲也				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 介護福祉の概念について理解する。 2. 介護福祉の今日的状況について理解し、介護を取り巻く課題を検討できる視座を獲得する。 3. 介護過程の展開を理解し、利用者の状況にあった支援環境を考察できるようになる。				
授業の概要	今日の介護福祉の位置づけを把握し、海外と日本における介護福祉の沿革と課題について理解する。そのうえで、在宅介護・施設介護の意義と沿革を学び、人権尊重を基盤とした介護に関する基礎的な知識を習得する。				
授業の計画	1 オリエンテーション、社会福祉士が知らなければならない介護福祉の概念を理解する 2 介護の基本的な考え方 理論と法的根拠に基づく介護 3 介護サービスの理解 4 介護職という労働環境を理解する 5 介護の基礎知識とアセスメントの関係性 1 6 介護の基礎知識とアセスメントの関係性 2 7 基本的な介護過程の展開を理解する 8 高齢者のかころとからだのしくみを理解する 9 認知症による生活への影響と介護者支援についての理解する 10 高齢者的人権と関連する問題について理解する①(高齢者虐待・成年後見制度) 11 高齢者的人権と関連する問題について理解する②(介護殺人、認知症による事件など) 12 障がい者サービス内容とこれからの課題について理解する 13 地域住民に対する介護の理解を得るには 1 14 地域住民に対する介護の理解を得るには 2 15 まとめ				
授業の留意点	毎回、講義と演習を使用して展開していく。演習では各自の積極的な取り組みが必要となる。				
学生に対する評価	小テスト：30 点 レポート：70 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	関係資料等は当日などに配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)	①介護職員初任者研修課程テキスト 1 「介護・福祉サービスの理解」 ②介護職員初任者研修課程テキスト 3 「かころとからだのしくみと生活援助技術」 出版社 日本医療企画				

科 目 名	介護概論				
担 当 教 員 名	綱島 弘泰				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 介護の現場や対象について具体的にイメージし専門職の役割について述べることができる。 2. 介護に対しての基礎理論、介護技術の概要を学び理解することができる。				
授業の概要	介護の現場や対象の理解を深め、QOL を高めるための生活支援の方法を理解し、介護を展開するための基礎知識、生活支援技術を養う。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 高齢者支援の方法と実際 3 高齢者を支援する専門職の役割と実際 4 介護の概念と範囲、介護の理念 5 介護の対象、介護予防の概念 6 介護過程の概要 7 介護過程の展開方法 8 自立に向けた介護、家事における自立支援 9 生活支援技術（身じたく、移動、睡眠の介護） 10 生活支援技術（食事、口腔衛生の介護、入浴・清潔・排泄の介護） 11 認知症の理解 12 認知症の諸症状とその家族への支援の実際 13 認知症ケアの実際 14 終末期ケア 15 高齢者の住環境				
授業の留意点	積極的に意見、質問を述べることを求めます。				
学生に対する評価	定期試験にて行います。(試験 80 点、課題 20 点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	講義ごとに配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	保健医療福祉連携論				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	3年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	様々な現場実践に関する話題提供を踏まえ、グループワークで各専門職の業務や役割を共有するとともに、専門職連携の推進に向けての課題や取組の方向性を明らかにして、保健医療福祉連携に対する総合的な視野を広げることを到達目標とする。				
授業の概要	<p>1学年を数グループに分割したグループ別講義及び演習を行う。各専門職の役割を互いに理解し、そこから専門職連携の実践に向けての課題や取組の方向性についてグループワークを行う。検討したことを整理し、全体報告会で発表し、本学の連携教育科目の総まとめとして仕上げていく。全体報告会後のカンファレンスは、グループメンバー1人ずつが集まり、質疑応答を行うため、すべてのメンバーが各グループの活動について理解しておくことが必要となる。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、一部または全部を遠隔授業とし、グループ分けを行わず全員が同じ内容の講義・演習を受講した上で、毎回の授業の小レポートの共有や、最終のグループワークにより意見交換および学びの共有を行い、グループワークによる進行の場合と同様の到達目標に達することを目指すこととする。</p>				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション、グループ分け 2 グループ別活動（1） 3 グループ別活動（2） 4 グループ別活動（3） 5 グループ別活動（4） 6 グループ別活動（5）報告会の準備 7 全体報告会 8 全体カンファレンス 				
授業の留意点	<p>グループ毎に開講日が異なるため、各自が出席すべき日時および教室等に留意すること。</p> <p>各学科の講義や実習の事情により、出席すべき日時に不都合が生じた場合は速やかに担当教員と連絡を取り、教員と共に対処方法を検討すること。</p> <p>遠隔授業の場合は、グループ分けを行わず、双方向授業またはオンデマンド授業などの方法を組み合わせて実施する。授業に関する連絡はメールで行うため、日々メールの確認を行うこと、通信機材の準備を整えておくことが必要である。</p>				
学生に対する評価	毎回の小レポート 40 点および最終レポート 60 点により評価する。				
教科書 (購入必須)					
参考書 (購入任意)					

科 目 名	社会学概論				
担 当 教 員 名	小野寺 理佳				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高公)・社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 現代社会の特性を理解する。 2. 生活の多様性について理解する。 3. 人と社会の関係について理解する。 4. 社会問題とその背景について理解する。				
授業の概要	この科目では、現代社会の成り立ちと特徴、そこにおいて人々が展開する多様なライフスタイルをとらえながら、人々が社会を変え、社会が人々を規定するありようを学び、現代社会が生み出した様々な社会問題とそれがもつ意味について考える。社会学的な発想や方法を知り、社会問題を生み出す社会構造について学ぶことによって、将来の実践者としての見識を養うことを目指す。				
授業の計画	1 社会学の視点～社会学の歴史と対象 2 社会構造と変動（1）社会システム 3 社会構造と変動（2）組織と集団 4 社会構造と変動（3）人口とグローバリゼーション 5 社会構造と変動（4）社会変動 6 社会構造と変動（5）地域 7 社会構造と変動（6）環境 8 市民社会と公共性（1）社会的格差と社会政策・社会問題 9 市民社会と公共性（2）差別と偏見 10 市民社会と公共性（3）災害と復興 11 生活と人生（1）家族とジェンダー 12 生活と人生（2）健康と労働 13 生活と人生（3）世代 14 自己と他者（1）自己と他者 15 自己と他者（2）社会化と相互行為				
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストの該当箇所、関連箇所を予習・復習として読むこと。 ・受講者の関心動向によって、順序を入れ替える場合がある。 ・リアクションペーパーの提出を求めることがある。 				
学生に対する評価	レポートにより評価する（100点）。				
教科書（購入必須）	中央法規出版『最新 社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座 3 社会学と社会システム』2021年				
参考書（購入任意）					

科 目 名	家族社会学				
担 当 教 員 名	小野寺 理佳				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	社会福祉：必修 栄養：選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 現代家族の成立の歴史についての基本的知識を得る。 2. 家族とは何かを考え、自分の家族観を相対化することができる。 3. 将来の実践者として、家族の多様化をふまえて人々の生活を考えることができる。				
授業の概要	社会そして家族集団において人々は多様な立場におかれ、立場によって家族の見え方も家族に求めるものも異なる。家族社会学は社会学の一分野であり、様々な家族問題を深く理解し、実践に活かすために参照される学問である。授業では、身近で具体的な事柄を取り上げながら、愛情、自由、選択、責任、血縁、法律、制度、人権、福祉、倫理など様々な視角から家族事象を考察し、家族の多様化とそれにまつわる諸問題を社会構造に関わらせながら理解あるいは解明していく力を養うことを目指す。				
授業の計画	1 家族ってなに？家族って誰？（1）あなたの家族は誰ですか 2 家族ってなに？家族って誰？（2）誰が家族を決めるのか 3 近代家族の誕生（1）近代家族の特徴 4 近代家族の誕生（2）近代家族を支える思想 5 近代家族の揺らぎ（1）家族の変容 6 近代家族の揺らぎ（2）家族を選択する時代 7 家族の現在（1）家族に何を求めるか 8 家族の現在（2）自由と選択 9 恋愛結婚と近代家族（1）恋愛の定義 10 恋愛結婚と近代家族（2）近代家族における恋愛の意味 11 生殖補助医療における親子関係（1）生殖補助医療とは何か 12 生殖補助医療における親子関係（2）父は誰か、母は誰か 13 生殖技術と市場（1）自由を制限するもの 14 生殖技術と市場（2）自由と自己責任 15 コ・ハウジング				
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストの該当箇所、関連箇所を予習・復習として読むこと。 ・受講者の関心動向によって、内容構成や順序を調整する場合がある。 ・リアクションペーパーの提出を求めることがある。 				
学生に対する評価	レポートにより評価する（100点）。				
教 科 書 (購 入 必 須)	神原文子・杉井潤子・竹田美和 編著 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ 『よくわかる現代家族』[第2版] ミネルヴァ書房 2016年				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	公衆衛生学				
担 当 教 員 名	荻野 大助				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	公衆衛生学の基本的概念を学び、今日的課題についても、衛生行政および各種保健活動とも関連させながら理解を深める。				
授業の概要	「公衆衛生学」は、人を社会生活者と捉え、社会や環境との関連から人の健康障害の原因を明らかにし、健康を保持増進し、疾病・障害を予防し、すべての人がよりよく生きる社会の実現に寄与する学問である。健康の概念、公衆衛生の目的について理解し、健康に関連する要因（宿主要因、環境要因、病因）と病気の発生、特に、どのような環境およびライフスタイル（栄養、運動、休養、喫煙、飲酒など）が生活習慣病を引き起こす危険性（リスク）を高めるのかについて学ぶ。さらに、健康指標としての各種の保健統計、健康増進施策、少子高齢化や国民医療費などの今日的課題について、衛生行政および各種保健活動とも関連させながら理解を深める。				
授業の計画	1 公衆衛生の歴史（外国） 2 公衆衛生の歴史（日本）／疫学の基本事項① 3 疫学の基本事項②／衛生統計 4 健康水準・健康指標 5 感染症とその予防 6 食品と栄養 7 生活環境（衣服と住居、水道、廃棄物） 8 医療制度（行政、資源、医療費） 9 地域保健（保健所と市町村保健センター） 10 母子保健（母子保健事業、少子化対策） 11 学校保健 12 生活習慣病 13 難病と精神保健 14 産業保健（労働衛生） 15 健康危機管理（災害と健康）				
授業の留意点	他の授業科目とも関連する重要な事柄が、それぞれの単元の学習において頻出する。ただ単にキーワードを暗記するのではなく、きちんと内容を理解するよう努めることが大事である。 予習は講義前に教科書の赤字キーワードなどを確認しておくこと。課題を取組んだ後は、見直し復習すること。 ※ 感染症（covid-19）の状況によって講義形式が対面から遠隔（ハイフレックス形式）へ変更の場合有。				
学生に対する評価	課題（25点）と期末試験（75点）で成績評価を行う。 ※ 極端に点数（期末試験と課題取組状況）が低い場合は、再試験を行わず再履修となる。				
教 科 書 (購 入 必 須)	清水忠彦、佐藤拓代 編『わかりやすい公衆衛生学 第4版』ヌーヴェルヒロカワ 厚生統計協会編『厚生の指標・国民衛生の動向』厚生労働統計協会（2022/2023年）				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	臨床心理学				
担 当 教 員 名	高本 美明・中井 由子				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>医療・保健・福祉・教育の各領域で対人援助者として働くためには、臨床心理学は、きわめて近接した学問であることから、公認心理師、臨床発達心理士、臨床心理士等と協働するに当たって、臨床心理学の基本を学ぶと同時に実践から得られた知見を習得することができる。</p> <p>臨床心理学は歴史の浅い学問であるが、守備範囲は広い。人間の存在価値を追求すると同時に、具体的な実践例を知ることにより、追体験と自己覚知を促進させ、対人援助者としての資質の向上を図ることができる。</p>				
授業の概要	<p>講義で心理臨床の基礎的知識の習得する。さらにカウンセリング・トラウマワークの演習を体験する。実践例から具体的な支援のあり方を学ぶ。</p>				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 臨床心理学とは 2 人格理論・発達理論 3 児童相談所の実務 4 子どもの虐待の現状とその影響性 5 発達障害の理解 6 精神疾患の基礎知識 7 非行・不登校の臨床 8 施設における日常的ケア・専門的ケア 9 トラウマ 10 グループワーク I 11 グループワーク II 12 心理アセスメント 1 (臨床心理面接) 13 心理アセスメント 2 (心理検査法) 14 社会的養育の新たな視座 15 まとめ 				
授業の留意点	<p>積極的な授業への参与、レポートの提出を求める。教科書は心理臨床の具体的・実践的な内容が綴られていることから、通読の上、講義内容と支援内容の連関性の理解を深めていくこと。</p>				
学生に対する評価	<p>定期試験結果、レポート、授業への参与度を踏まえて評価する。</p> <p>定期試験 70 点、レポート 15 点、毎回のリアクションペーパー 15 点の配分とする。</p>				
教科書 (購入必須)	<p>「子育ての村「むぎのこ」のお母さんと子どもたち」 北川聰子・古家好恵・小野善郎+むぎのこ(編著) 福村出版 ISBN978-4-571-42078-8</p>				
参考書 (購入任意)	<p>「ボウルビィ 母と子のアタッチメント」 J・ボウルビィ著 医歯薬出 ISBN978-4263-23143-2 「虐待が脳を変える」 友田明美・藤澤玲子著 新曜社 ISBN978-4-7885-1541-1</p>				

科 目 名	栄養学				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 健康と栄養との関連性について理解できる。 2. 栄養と疾病の発生・治療・予防との関わりについて説明できる。 3. 疾病の概要、栄養食事療法の要点について説明できる。 4. チーム医療における栄養管理の重要性を理解し栄養サポートチームの役割について説明できる。				
授 業 の 概 要	1. 人間にとての栄養の意義、栄養と健康の関わりについて学ぶ。 2. 栄養素の種類と働き、食物の消化と栄養素の吸収・代謝について学ぶ。 3. ライフステージ別の特徴と栄養について学ぶ。 4. 栄養状態の評価・判定方法を学ぶ。 5. 種々の疾患の要因、病態、診断、治療・予防、栄養食事療法について学ぶ。 6. チーム医療と栄養管理について学ぶ。				
授 業 の 計 画	1 健康と栄養 2 栄養と栄養素① エネルギー産生栄養素（炭水化物・脂質・タンパク質） 3 栄養と栄養素②（ビタミン、ミネラル、水、食物繊維） 4 ライフステージと栄養① 妊娠期・乳児・幼児期 5 ライフステージと栄養② 高齢期 6 疾患と栄養食事療法① 内分泌疾患 主に糖尿病 7 疾患と栄養食事療法② 循環器疾患（高血圧症 脂質異常症 心臓病） 8 疾患と栄養食事療法③ 消化器疾患 9 疾患と栄養食事療法④ 肝臓病・膵臓病 10 疾患と栄養食事療法⑤ 腎疾患 11 健康施策と栄養 メタボリックシンドロームと特定検診・保健指導 12 医療保険制度と栄養管理の実際 13 栄養ケアマネジメント① 栄養アセスメント・栄養ケアプラン 14 栄養ケアマネジメント② 栄養補給法 15 栄養ケアマネジメント③ チーム医療と栄養サポートチーム				
授 業 の 留 意 点	【準備学習：予習・復習の内容、分量】 ・1回の授業あたり1～2時間程度の予習・復習を要する。 ・予習：教科書の該当ページを読んでおく。 ・復習：教科書の該当ページおよび授業時の配付資料を読み返す。				
学 生 に 対 す る 評 価	小テスト 20% レポート 10% 授業参加態度 10% 定期試験 60% により総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	健康と医療福祉のための栄養学-身体のしくみと栄養素の働きを理解する一 医歯薬出版 ISBN978-4-263-70737-1				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	感染微生物学				
担 当 教 員 名	塚原 高広				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容	大学病院（2年）、地域の基幹病院（3年）、クリニック・在宅医療（1年）の実務経験（臨床医）がある。				
学習到達目標	感染とは何か、感染成立の3要素、検査、化学療法について説明できる。 感染制御、感染対策について説明できる。 主要な感染症について、原因となる病原体、感染経路、感染臓器、臨床経過、予防・治療法を説明できる。				
授業の概要	微生物学・感染症学の総論を学ぶことを重視し、将来どのような保健・福祉分野に進むにせよ必要な知識を習得する。各論では、臓器・器官別の感染症を理解することを中心とし、あわせて重要な病原体の性質について学ぶ。				
授業の計画	1 微生物総論 2 細菌総論 3 ウイルス総論 4 真菌・寄生虫総論 5 免疫とアレルギー 6 感染症総論 7 全身性ウイルス感染症・発熱性感染症 8 呼吸器感染症 9 消化器感染症・食中毒 10 血液媒介感染症・ウイルス性肝炎 11 尿路感染症・神経系感染症 12 皮膚・眼感染症 13 性感染症・高齢者の感染症・日和見感染症 14 その他の感染症 15 感染制御				
授業の留意点	予習では、教科書の該当部分を読んでおくこと。 復習では、配布資料や自分がとったノートを参考にして教科書を再読して知識を確認すること。理解できない事項がある場合は、講義後やムードルで担当教員に質問すること。				
学生に対する評価	定期試験（100点）により評価する。 定期試験の成績が不良の場合には、課題の提出状況と内容を最終評価に加える場合がある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	中野隆史編『看護学テキスト 微生物学・感染症学』南江堂（2020年）				
参 考 書 (購 入 任 意)	神谷茂監修『標準微生物学 第14版』医学書院				

科 目 名	生涯発達論				
担 当 教 員 名	結城 佳子				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容	看護師等として出生から看取りまでの心のケア実践経験を有する教員が、対人援助において必須である生涯発達に関する基本的知識と考え方を指導する科目				
学 習 到 達 目 標	生涯発達とは、胎生期から死に至る人の生涯において、より適切な適応のあり方を期待する包括的な概念である。保健・医療・福祉、教育等の領域で対象者を支援しようとするとき、生涯発達についての理解は不可欠である。生涯発達についての基本的考え方、人の生涯発達とその過程における危機的状況について理解することを目標とする。				
授 業 の 概 要	<p>1. 生涯発達とは何か、基本的理解のための解説を行う。</p> <p>2. E. H. エリクソンの生涯発達理論にそって、各発達段階にある人々のありよう、達成すべき発達課題について解説する。</p> <p>3. 発達課題への取り組みにおいて、危機的な状況にある人々等のありようを解説する。</p> <p>4. 人を理解する上で生涯発達への視点がなぜ必要なのか、多様化・複雑化する社会の中での課題を考える。</p>				
授 業 の 計 画	<p>1 生涯発達とは 発達段階と発達課題</p> <p>2 生涯発達の基本的理解 E. H. エリクソンの考え方を中心に</p> <p>3 胎生期から乳児期前期 信頼 対 不信</p> <p>4 乳児期後期 信頼 対 不信</p> <p>5 幼児期前期 自律性 対 恥・疑惑</p> <p>6 幼児期後期 積極性 対 罪悪感</p> <p>7 学童期 勉強性 対 劣等感</p> <p>8 中間まとめ 子どもという存在と重要他者</p> <p>9 思春期・青年期 同一性 対 拡散 (1) 思春期・青年期のからだとこころの変化</p> <p>10 思春期・青年期 同一性 対 拡散 (2) アイデンティティとその危機</p> <p>11 思春期・青年期 同一性 対 拡散 (3) 成年期へ</p> <p>12 成年前期 親密性 対 孤独感</p> <p>13 成年期 生成継承性 対 停滯</p> <p>14 成熟期 統合 対 絶望</p> <p>15 まとめ 人が生きるということ</p>				
授 業 の 留 意 点	積極的に授業へ参加する姿勢を期待する。自ら考える姿勢が望ましい。授業の進行状況等によって講義内容を変更することがある。なお、COVID-19 感染拡大状況により開講形態を変更することがあり得る。				
学 生 に 対 す る 評 価	レポート課題：中間、最終各 50 点、計 100 点 講義ノートの評価点を加点することがある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用せず、資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	必要時指示する。				

科 目 名	法学（国際法を含む）				
担 当 教 員 名	榎山 茂樹				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	法学全般の土台的知識を身につける。 法学の基幹科目である憲法・民法・刑法、ならびに国際法の概要をつかむ。 それらを元に、各自が法学の本格的な学習に進めるようになる。				
授業の概要	最初の6回で法学全般の基礎事項を学ぶ。法とは何か、条文の読み方、法学文献の調査・収集方法など、これから法学系科目を学ぶ人には必須の内容となる。これらは案外独学が難しく、講義で学ぶ機会が必要である。 その後、主要法分野である憲法・民法・刑法、そして国際法の概要を解説する。これらは法学の入門としてはもちろんのこと、現代社会を知るための一般教養としても学ぶ価値はある。				
授業の計画	1 講義ガイドンス 2 法とは何か 3 法の解釈 4 法の存在形式と分類 5 法学文献とその調査方法 6 英米法と大陸法 7 日本国憲法の要点①：憲法総論 8 日本国憲法の要点②：国民主権と国会、内閣 9 日本国憲法の要点③：人権と違憲審査制 10 日本国憲法の要点④：平和主義と憲法九条 11 民法の要点①：民法総則 12 民法の要点②：物権 13 民法の要点③：債権 14 刑法の要点：刑法総論 15 国際法の要点：国際社会と法の支配、現代国際法の基本構造				
授業の留意点	本講義は、私の他の担当科目「人権と法」「子どもの権利」「日本国憲法」「教育法概論」を学ぶうえで有益である。併せて受講してもらうことを強く望む。 授業計画は変更する場合もあるので、第1回から欠かさず出席すること。 予習・復習としては、後述の参考書を読むほか、講義で出てきた専門用語とその定義を覚えることが重要である。条文を読むことにも慣れてもらいたい。				
学生に対する評価	期末試験(100%)。加点措置として小テスト等を実施する場合もある。				
教科書（購入必須）	なし。毎回ハンドアウトを配布する。各自ノートをしっかりとること。				
参考書（購入任意）	・伊藤正己+加藤一郎編『現代法学入門 第4版』（有斐閣、2005） ・末川博編『法学入門 第6版補訂版』（有斐閣、2014） ・デイリー法学選書編修委員会編『ピンポイント憲法』『ピンポイント民法』『ピンポイント刑法』（三省堂、2018） そのほか、参考文献を適宜紹介する。				

科 目 名	人権と法				
担 当 教 員 名	榎山 茂樹				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公):必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	現代日本で話題の人権問題と、その法的争点について理解する。 憲法人権分野について、法学の専門的水準の知見を身につける。				
授 業 の 概 要	人権に関する重要判例・トピックをとりあげ、その法的争点を解説していく。人権問題について、ジャーナリストイックな評論ではなく法学の専門的見地から学んでもらう。 現代社会では人権理念が普及する一方で、それに反動する民族主義・差別主義等も台頭してきている。その渦中にあるわれわれは、人権についての見識や公共心をどれだけ備えているかが試されているのである。				
授 業 の 計 画	1 講義ガイダンス、憲法に対する誤解を解く 2 憲法総論：国家・憲法・法律 3 人権と憲法上の権利 4 外国人の人権①：入管法のしくみ 5 外国人の人権②：マクリーン事件ほか 6 外国人の人権③：ヘイトスピーチ 7 私人間効力論：三菱樹脂事件ほか 8 プライバシー権・信教の自由：公安テロ情報流出事件 9 自己決定権：エホバの証人輸血拒否事件、安楽死・尊厳死、向井亜紀事件 10 法の下の平等：婚外子法定相続分規定 11 法の下の平等・婚姻の自由：女性の再婚禁止期間 12 ジェンダー・婚姻の自由：夫婦同氏訴訟 13 LGBT の人権：府中青年の家事件、同性婚訴訟 14 表現の自由：立川反戦ビラ訴訟 15 少数民族の権利：二風谷ダム事件				
授 業 の 留 意 点	本講義は私の担当科目「日本国憲法」を補完するものでもある(そのため、同一内容の回もあることをお断りしておく)。併せて受講してもらうことを強く望む。「法学(国際法を含む)」「子どもの権利」「教育法概論」とも関連がある。 授業計画は変更する場合もあるので、第1回から欠かさず出席すること。 予習・復習としては、後述の参考書を読むほか、講義で出てきた専門用語とその定義を覚えることが重要である。条文・判例を読むことにも慣れもらいたい。				
学 生 に 対 す る 評 価	期末試験(100%)。加点措置として小テスト等を実施する場合もある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	なし。毎回パワーポイントとハンドアウトで講義をおこなう。各自しっかりノートをとること。				
参 考 書 (購 入 任 意)	独習用のテキストとして、以下を紹介する。 • 渋谷秀樹『憲法を読み解く』(有斐閣、2021) • デイリー法学選書編修委員会編『ピンポイント憲法』(三省堂、2018) • 中村睦男編著『はじめての憲法学 第3版』(三省堂、2015) • 棟居快行ほか『基本的人権の事件簿 第6版』(有斐閣、2019)：旧版も参照。 そのほか、参考文献を適宜紹介する。				

科 目 名	地域との協働 I				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	1年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	専門職連携の実践者として今後携わっていく上で必要な知識や背景、実践例などについて幅広く学び、自身の職における立ち位置や役割を把握するとともに、地域課題や対象者のニーズに触れながら、連携実践に対する具体的なイメージを高めることを目標とする。				
授 業 の 概 要	<p>全体を2クラスに分けた大クラス講義と1学年を6クラスに分けた中クラス講義、中クラスからさらに少人数に分かれたチームと、展開する場面を回毎に設けて授業を行う。報告会では中クラス、小チーム活動について大クラスで共有をする。全体講義では保健医療福祉連携に必要なグループワーク技術や本学の歴史について学ぶ。クラス講義では学内教員によるゲストスピーカーより各教員の専門性等について紹介を受けた上で、適宜グループワークを行うことで、連携実践において必要な多角的視点を養う。チーム活動では担当教員のリードにより専門的な学習の一端を体験し、多職種理解および多職種連携のイメージを高めることを目指す。</p> <p>COVID-19 感染拡大状況によっては一部または全部を遠隔授業とし、クラス分け・チーム分けを行わず全員が同じ内容の講義・演習を受講する可能性もある。その場合の内容は授業計画内容を網羅したものとする。</p>				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション・本学の歴史的経緯と保健医療福祉連携：市立名寄短期大学の開学と発展（大クラス講義） 2 本学の歴史的経緯と保健医療福祉連携：短大から名寄市立大学への改組と発展（大クラス講義） 3 他職種理解・チームケア（中クラス講義）その1 4 他職種理解・チームケア（中クラス講義）その2 5 多種多様な分野の理解（小チーム活動）その1 6 多種多様な分野の理解（小チーム活動）その2 7 グループワーク演習（大クラス授業） 8 講義のまとめ（大クラス授業） 				
授 業 の 留 意 点	<p>クラス・チームごとに開講日や教室が異なるため、各自が出席するべき日時と教室を把握した上で授業に出席すること。クラス講義では、話題提供と併せてグループワークを行う予定である。グループワークの取り組み方をトレーニングするための場でもあるので、一人ひとりが積極的に取り組むこと。</p> <p>遠隔授業となった場合は、オンデマンド授業として行うため受講期限および提出物の提出期限を守ること。</p>				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回の小レポート40点、最終レポート60点により評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域との協働II				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	2年	单 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>保健・医療・福祉等、複数領域の専門職がそれぞれの技術と役割にもとづきながら共通の目標を目指す連携・協働を Inter-professional Work (IPW・専門職連携) という。同時に複数の専門職が”その場にいる”事を示す“multi-professional”とは異なり、相互の関係性を重視し、専門職間の高いレベルの協働関係を意味しており、IPW を実現するためには専門職としての成熟した人間関係 (Matured Inter-professional Relationships) が基盤となるとされる。</p> <p>IPW を実現するための方法を学ぶ方法として、Inter-professional Education (IPE・専門職連携教育) がある。IPE では「複数の専門職間の相互作用」および「共通目標を共有する」ことが重要である。IPE では、2つ以上の専門職が互いの職種とともに (with)、互いの職種から (from)、互いの職種について (about)、協働と生活の質の向上を目的に学ぶことにより、効率的な関係を築くことが可能となると定義されている (CAIPE : 2001)。</p> <p>地域との協働IIでは、これらの定義に基づき、以下の2点の能力を養成する。</p> <p>第1に、この IPW の基盤となる”専門職間の成熟した人間関係”を形成する。</p> <p>第2に、「複数の専門職間の相互作用」を考慮しながら「共通目標を共有」し、その共通目標に向かって「協働」できるようになる。</p>				
授業の概要	<p>本講義は3つのパートから構成される。</p> <p>①IPW および IPE の概念を講義によって学び、地域活動の意義・目的について理解する。</p> <p>②少人数・学科混成グループを編成し、テーマ別に地域活動を行う。地域活動を実施する際に Project Based Learning (PBL・プロジェクト型学習) の手法を取り入れ、自ら地域課題を見出し、調査・分析や企画立案・準備、考察を実施し、その学びの結果を全受講生で共有する。</p> <p>1) 教員が提示した大テーマの中から各種資料の分析や聞き取り調査等を通じて、地域課題や対象者のニーズを検討する</p> <p>2) グループにおける自らの役割を理解し、分担・協働しながら活動する</p> <p>3) 地域活動から得た学びを発表・討議し、専門職連携の意義と効果を全体で共有する 指導は担当教員のほか、地域との協働IIIを履修する3年生も補助として参加し、活動を円滑に取り組めるよう支援する。</p> <p>③学びを深める共通コンテンツにより講義・演習を行う。 自らが参加した地域活動による”一つの学び”に加えて、複数の「地域をフィールドとした連携・協働の実践活動」を講義・演習を通じて学び、その成果を受講者間で共有することで、より多くの事例から IPE を行う。</p>				
授業の計画	<p>1-2 オリエンテーション：講義方法の説明と地域活動のグループ分け</p> <p>3 IPW および IPE の概念について</p> <p>4 地域活動の意義と目的について</p> <p>5 グループ別ガイド</p> <p>6-10 グループ別地域活動</p> <p>11 グループ別地域活動のまとめ</p> <p>12-14 共通コンテンツによる学びの拡張</p> <p>15 まとめ</p>				
授業の留意点	<p>グループ別の地域活動では、フィールドの都合等によりグループごとに開講日が異なるため、担当教員およびグループメンバー間の連絡連携を密にして取り組むこと。また、無断欠席はしないこと。</p> <p>一部オンライン講義を活用するため対応できる視聴機材を準備しておくこと（詳細はガイド等で説明する）。</p> <p>地域活動は「新型コロナウイルス感染拡大防止のための名寄市立大学の行動指針」（以下行動指針）に基づき、開講形態および日時を変更する場合がある。連絡はメールや Moodle 等で行うため、日々大学メールの確認を行うこと。</p>				
学生に対する評価	オンライン講義にあたっては毎回の小レポート（20点）、地域活動においては活動日誌の提出およびまとめレポート（40点）、および最終レポート（40点）で評価する。				
教科書（購入必須）					
参考書（購入任意）					

科 目 名	地域との協働III				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>地域との協働 I・IIにおける学びを踏まえ、①IPW (Inter-professional Work) の基盤となる”専門職間の成熟した人間関係”を形成するためのコーディネーターとして活動できる能力を養成する。②「複数の専門職間の相互作用」を考慮しながら「共通目標を共有」し、その共通目標に向かって「協働」するための環境づくりができる能力を養成する。</p> <p>具体的にはリーダーシップ性、コミュニケーション力、マネジメント力を総合的に高め、フィールド活動に主体的に参加する姿勢を身につけることを目標とする。</p>				
授業の概要	<p>①全体講義でリーダーシップ論、マネジメント論などについて学ぶ。一部ロールプレイングやグループワークなどを取り入れて、連携実践をコーディネートするために必要な能力を養成する。</p> <p>②協働ゼミを通じて連携実践をコーディネートするために必要な能力を養成する。与えられた大テーマのもとで、PBL (Problem Based Learning : 問題解決型学習) の手法を用いて自ら課題の析出を行い、既存研究の確認・事例調査・分析・考察・発表（学びの共有）を行う。</p> <p>③「地域との協働II」の地域活動に連携実践のコーディネーターとして参加し、2年生のサポート役として必要な援助を行う。</p> <p>④まとめとして、自らのコーディネーション能力について、全体講義で学んだマネジメント論等の観点から振り返りを行い、グループワークを行う。その結果を最終レポートとして提出し、成果を受講者間で共有することで学びの共有を行う。</p>				
授業の計画	<p>1-2 オリエンテーション 3 専門職連携におけるマネジメント① ((全体講義) 4 専門職連携におけるマネジメント② (全体講義) 5 専門職連携におけるマネジメント③ (全体講義) 6 専門職連携におけるマネジメント④ (全体講義) 7-8 専門職連携におけるマネジメント⑤⑥ (グループワーク) 9 協働ゼミのガイドンス 10-16 協働ゼミグループ別活動 17-23 地域活動におけるマネジメント実践 24-26 共通コンテンツによる学びの拡張 27 リーダーシップおよびマネジメント実践 28-29 マネジメント実践の振り返り 30 まとめ</p>				
授業の留意点	<p>グループ別の地域活動では、フィールドの都合等によりグループごとに開講日が異なるため、担当教員およびグループメンバー間の連絡連携を密にして取り組むこと。また、無断欠席はしないこと。</p> <p>一部オンライン講義を活用するため対応できる視聴機材を準備しておくこと（詳細はガイドンス等で説明する）。</p> <p>地域活動は「新型コロナウイルス感染拡大防止のための名寄市立大学の行動指針」(以下行動指針)に基づき、開講形態および日時を変更する場合がある。連絡はメールやMoodle等で行うため、日々大学メールの確認を行うこと。</p> <p>グループごとにCOVID-19に対応したプログラムで実施予定であるが、行動指針レベルにおける地域活動の制限状況に応じて、オンライン講義と地域活動を組み合わせたハイブリッド形式になる可能性もある。オンライン講義に対応できる視聴機材を準備しておくこと。</p>				
学生に対する評価	全体講義にあたっては毎回の小レポート(20点)、地域活動においては活動日誌の提出およびまとめレポート(40点)、および最終レポート(40点)で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域福祉論 I				
担 当 教 員 名	小泉 隆文				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容	社会福祉士としての障害福祉サービス事業所における実務経験をふまえ、理論と実践を結びつける講義である。				
学 習 到 達 目 標	①地域福祉の基本的な考え方、展開、動向について理解する。 ②地域福祉における主体と対象を理解し、住民の主体形成の概念を理解する。 ③地域福祉を推進するための、福祉行財政の実施体制と果たす役割について理解する、 ④地域福祉計画をはじめとした福祉計画の意義・目的及び展開を理解する。				
授 業 の 概 要	<p>今日の社会福祉における取組は、地域を実践単位として行われることが多くなっている。地域とは地域住民の生活の場であり、住民を主体として具体的に実践・展開していく必要があるからであり、その実践の中で福祉サービスを必要とする人の生活課題へ介入し支援していくことが、社会福祉実践には求められる。</p> <p>本科目では、学生が、地域福祉理論の歴史的発展過程を踏まえ、今日の社会において地域福祉実践がどのような役割を担うのかを理解できる力をつける。また、包括的支援体制、地域包括ケア、各専門機関の連携方法等について、具体的な事例を元に考察できる力を学生が身につけることができるることを目標とする。</p>				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション 地域福祉の基本的な考え方①—地域福祉の概念と理論 2 地域福祉の基本的な考え方②—地域福祉の歴史 3 地域福祉の基本的な考え方③—地域福祉の動向 4 地域福祉の基本的な考え方④—地域福祉の推進主体 5 地域福祉の基本的な考え方⑤—地域福祉の主体と形成 6 福祉行財政システム①—国の役割 7 福祉行財政システム②—都道府県の役割 8 福祉行財政システム③—市町村の役割 9 福祉行財政システム④—国と地方の関係 10 福祉行財政システム⑤—福祉行財政の組織及び専門職の役割 11 福祉行財政システム⑥—福祉における財源 12 福祉計画の意義と種類、策定と運用①—福祉計画の意義・目的と展開 13 福祉計画の意義と種類、策定と運用②—市町村地域福祉計画・都道府県地域福祉支援計画の内容 14 福祉計画の意義と種類、策定と運用③—福祉計画の策定過程と方法 15 福祉計画の意義と種類、策定と運用④—福祉計画の実施と評価				
授 業 の 留 意 点	テキストと講義資料を中心に授業を進める。テキストの該当箇所・関連箇所を事前事後に読み、予習復習に努めること。				
学 生 に 対 す る 評 価	試験 60 点、レポート 30 点、リアクションペーパー 10 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座⑥』『地域福祉と包括的支援体制』(中央法規)				
参 考 書 (購 入 任 意)	加山 弾、熊田博喜、中島 修、山本美香『ストーリーで学ぶ地域福祉』(有斐閣)				

科 目 名	地域福祉論Ⅱ				
担 当 教 員 名	小泉 隆文				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務経験及び授業内容	社会福祉士としての障害福祉サービス事業所における実務経験をふまえ、理論と実践を結びつける講義である。				
学習到達目標	①包括的支援体制の考え方と、多職種及び多機関協働の意義と実際について理解する。 ②地域生活課題の変化と現状を踏まえ、包括的支援体制における社会福祉士及び精神保健福祉士の役割を理解する。				
授業の概要	<p>今日の社会福祉における取組は、地域を実践単位として行われることが多くなっている。地域とは地域住民の生活の場であり、住民を主体として具体的に実践・展開していく必要があるからであり、その実践の中で福祉サービスを必要とする人の生活課題へ介入し支援していくことが、社会福祉実践には求められる。</p> <p>本科目では、地域福祉実践における社会資源(ヒト・モノ)の活用方法、地域を基盤としたソーシャルワーク、災害支援および復興支援における地域福祉実践の役割、具体的なコミュニティワークの展開方法について、学生が理解できるようになることが目標である。また、具体的な事例を踏まえて学生が考察できるようになることも目標とする。</p>				
授業の計画	1 地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題① 地域社会の概念と理論、地域社会の変化 2 地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題② 多様化・複雑化した地域営営課題の現状とニーズ 3 地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題③ 地域福祉と社会的孤立 4 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制① 包括的支援体制と地域包括ケアシステム 5 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制② 生活困窮者自立支援の考え方 6 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制③ 地域共生社会の実現に向けた各種施策 7 地域共生の実現に向けた多機関協働① 多機関協働を促進する仕組み 8 地域共生の実現に向けた多機関協働② 多職種連携 9 地域共生の実現に向けた多機関協働③ 福祉以外の分野との機関協働の実際 10 災害時における総合的かつ包括的な支援体制① 非常時や災害時における法制度 11 災害時における総合的かつ包括的な支援体制② 非常時や災害時における総合的かつ包括的な支援 12 地域福祉と包括的支援体制① 地域福祉ガバナンス 13 地域福祉と包括的支援体制② 地域共生社会の構築 14 コミュニティワーク事例検討① 地域を基盤としたソーシャルワーク 15 地域共生社会における地域福祉のあり方				
授業の留意点	テキストと講義資料を中心に授業を進める。テキストの該当箇所・関連箇所を事前事後に読み、予習復習に努めること。				
学生に対する評価	試験 90 点、リアクションペーパー 10 点				
教科書(購入必須)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座⑥』『地域福祉と包括的支援体制』(中央法規)				
参考書(購入任意)	加山 弹、熊田博喜、中島 修、山本美香『ストーリーで学ぶ地域福祉』(有斐閣)				

科 目 名	障害者福祉論 I				
担 当 教 員 名	堀 智久				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習到達目標	障害者福祉とは、障害者の社会生活上の問題を社会福祉サービスや社会福祉の援助方法を用いて解決しようとする施策と実践の総称をいう。本講義では、第一に、障害の概念と特性を踏まえ、障害者とその家族の生活とこれを取り巻く社会環境について理解する。第二に、障害者福祉の歴史と障害観の変遷、制度の発展過程について理解する。第三に、障害者に対する法制度と支援の仕組みについて理解する。第四に、障害による生活課題を踏まえ、社会福祉士及び精神保健福祉士としての適切な支援のあり方を理解することをねらいとする。				
授 業 の 概 要	授業の計画にあるように、実態、歴史、障害（者）の概念等について学び、また障害者総合支援法をはじめとする障害者福祉に関する法制度について学習する。福祉サービスとその実施体制、専門職の役割や実際等について学ぶとともに、他職種連携、ネットワーキング等の望ましいあり方についても取り上げたい。				
授 業 の 計 画	1 障害概念と特性(1) 国際生活機能分類 (ICF) 2 障害概念と特性(2) 障害者の定義と特性 3 障害者の生活実態と障害を取り巻く社会環境 4 障害者福祉の歴史(1) 障害者福祉の理念、障害者の権利条約と障害者基本法 5 障害者福祉の歴史(2) 障害観の変遷、障害者待遇の変遷、障害者福祉制度の発展過程 6 障害者に対する法制度(1) 障害者総合支援法の概要 7 障害者に対する法制度(2) 障害者総合支援法における障害福祉サービス及び相談支援 8 障害者に対する法制度(3) 障害者総合支援法における障害支援区分及び支給決定 9 障害者に対する法制度(4) 障害者総合支援法における自立支援医療費、補装具、地域生活支援事業、障害福祉計画 10 障害者に対する法制度(5) 児童福祉法、身体障害者福祉法 11 障害者に対する法制度(6) 知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法 12 障害者に対する法制度(7) 障害者差別解消法、障害者雇用促進法 13 障害者に対する法制度(8) 障害者虐待防止法、バリアフリー法、障害者優先調達推進法 14 障害者と家族等の支援における関係機関と専門職等の役割 15 障害者と家族等に対する支援における社会福祉士及び精神保健福祉士の役割と支援の実際				
授 業 の 留 意 点	配布資料の自己管理をしっかりと行うこと。必ず復習しましょう。				
学 生 に 対 す る 評 価	リアクションペーパー・宿題 (40 点)、レポート課題 (30 点)、期末試験 (30 点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストについては別途周知する。また、毎回、関連する資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	障害者福祉論II				
担 当 教 員 名	堀 智久				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職（高福）：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	障害者福祉論Iの内容を受け、より発展的かつ実践的な講義をおこなう。また、障害者福祉論IIでは、ソーシャルワーク実習指導II・ソーシャルワーク実習IIとの関連性も考慮し、今日の障害者福祉に関する法制度のあり方や専門職のケアマネジメントなどについて学習を展開する。そのなかで、障害の社会モデルの考え方や自己決定支援、家族支援、今日の障害者福祉法制度の変化・改正の流れなどを学び、今日何が課題となっているかについて学びを深めていく。				
授業の概要	本講義では、ソーシャルワーク実習指導II・ソーシャルワーク実習IIとの関連性も考慮し、今日の障害福祉現場の課題を取り上げる。また、今日的なテーマを意図的に取り上げることで、多くの学生が障害者福祉を身近に感じてもらえるように配慮するとともに、障害者福祉論Iと障害者福祉論IIの講義が相まって学習効果をあげるように進行する。				
授業の計画	1 障害者権利条約はどのようにして生まれたか 2 障害の概念、障害観の変遷 3 社会モデルとは、障害者差別とは 4 障害者の法的定義 5 日本の障害者団体の取り組み、障害者運動の歴史 6 海外の障害者団体の取り組み、障害者運動の歴史 7 地域での自立生活、介助者の関係性 8 知的障害についての事例：知的障害者に対する就労支援 9 身体障害についての事例：在宅療養するALS患者を支える 10 精神障害についての事例：精神科病院からの退院支援 11 障害福祉現場における相談支援の実際：インターク場面での実践と書類作成 12 障害福祉現場における相談支援の実際：アセスメント場面での実践と書類作成 13 障害福祉現場における相談支援の実際：プランニング場面での実践と書類作成 14 障害福祉現場におけるケアマネジメント 15 高齢障害者の問題、総合支援法と介護保険法の関係性				
授業の留意点	講義のなかで、随時発言を求めながら進めていく。				
学生に対する評価	レスポンスペーパー(30点)、レポート(30点)、期末試験(40点)				
教科書 (購入必須)	講義ごとにプリントを配布する。				
参考書 (購入任意)	講義ごとにプリントを配布する。				

科 目 名	権利擁護と成年後見				
担 当 教 員 名	佐藤 みゆき				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容	権利擁護(苦情解決第三者機関)の相談員の臨床経験を持つ教員が、社会福祉士として必要な権利擁護に関する法制度の知識、支援の実際について指導する科目				
学習到達目標	1. 法に共通する基礎的な知識を身につけるとともに、権利擁護を支える憲法、民法、行政法の基礎を理解する。 2. 権利擁護の意義と支える仕組みについて理解する。 3. 権利が侵害されている者や日常生活上の支援が必要な者に対する権利擁護活動の実際について理解する。 4. 権利擁護活動を実践する過程で直面する問題を、法的観点から理解する。 5. ソーシャルワークにおいて必要となる成年後見制度について理解する。				
授業の概要	本授業は、権利擁護の意義とそれを支える法制度への理解を深め、ソーシャルワーカーが関わる成年後見制度の概要を学び、その実際を知ることを目的とする。				
授業の計画	1 オリエンテーションと法の基礎 2 ソーシャルワークと法の関わり(1)-憲法 3 ソーシャルワークと法の関わり(2)-行政法 4 ソーシャルワークと法の関わり(3)-民法①民法総則 5 ソーシャルワークと法の関わり(4)-民法②契約 6 ソーシャルワークと法の関わり(5)-民法③不法行為 7 ソーシャルワークと法の関わり(6)-民法④親族 8 ソーシャルワークと法の関わり(7)-民法⑤相続 9 権利擁護の意義と支える仕組み(1)-権利擁護の意義、福祉サービスの適切な利用、苦情解決の仕組み 10 権利擁護の意義と支える仕組み(2)-虐待防止法の概要、差別禁止法の概要、意思決定支援ガイドライン 11 権利擁護活動で直面しうる法的諸問題 12 権利擁護に関わる組織、団体、専門職 13 成年後見制度(1)-成年後見の概要、後見の概要、保佐の概要、補助の概要 14 成年後見制度(2)-任意後見の概要、成年後見制度の最近の動向、成年後見制度利用支援事業 15 成年後見制度(3)-日常生活自立支援事業				
授業の留意点	ソーシャルワーク、日常生活と法との関連について、常に考察しながら主体的に学びを深めてほしい。 六法を活用し、条文をこまめに引くこと。				
学生に対する評価	試験 50 点 レポート 45 点 リアクションペーパーによる授業への積極的参加状況 5 点 の合計点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	ミネルヴァ社会福祉六法 2022 ミネルヴァ書房				
参 考 書 (購 入 任 意)	講義の中で適宜指示する。				

科 目 名	更生保護				
担 当 教 員 名	江連 崇				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 刑事司法の近年の動向と制度の仕組みを理解する。 2. 刑事司法における社会福祉士及び精神保健福祉士の役割について理解する。 3. 刑事司法の制度に関わる関係諸機関等の役割について理解する。				
授業の概要	本授業は、刑事司法の動向と法制度への理解を深め、刑事司法におけるソーシャルワーカーの役割を学び、支援の実際を知ることを目的とする。				
授業の計画	1 オリエンテーション、刑事司法における近年の動向とこれを取り巻く社会環境 2 刑事司法(1)-刑法①刑法の基本原理 3 刑事司法(2)-刑法②犯罪の成立要件と責任能力 4 刑事司法(3)-刑法③刑罰 5 刑事司法(4)-刑事事件の手続き、処遇①刑事手続き 6 刑事司法(5)-刑事事件の手続き、処遇②刑事施設内の処遇 7 少年司法(1)-少年法 8 少年司法(2)-少年事件の手続き、処遇 9 更生保護制度(1)-制度の概要、生活環境の調整 10 更生保護制度(2)-仮釈放等 11 更生保護制度(3)-保護観察 12 更生保護制度(4)-更生緊急保護 13 更生保護制度(5)-団体・専門職等の役割と連携 14 医療観察制度 15 犯罪被害者支援				
授業の留意点	ソーシャルワーク、日常生活と法との関連について、常に考察しながら主体的に学びを深めてほしい。 六法を活用し、条文をこまめに引くこと。				
学生に対する評価	試験 50 点 レポート 45 点 授業への積極的参加状況 5 点 の合計点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	ミネルヴァ社会福祉六法 2021 ミネルヴァ書房				
参 考 書 (購 入 任 意)	講義の中で適宜指示する。				

科 目 名	医学概論				
担 当 教 員 名	塚原 高広				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容	大学病院（2年）、地域の基幹病院（3年）、クリニック・在宅医療（1年）の実務経験（臨床医）がある。				
学習到達目標	生体としての人の解剖生理学的な仕組み、重要な疾病・障害の病態生理、症状、診断治療についての基礎的な医学的知識を習得し、医学的な説明ができるることを目標とする。				
授業の概要	疾病について学ぶためには、正常の人体の構造と機能の理解が不可欠である。そのため、前半では人体の解剖生理の基本的な知識を学ぶ。後半では、前半で学んだ知識を応用して、疾病や障害の原因、発症機序、病態生理、症状・合併症、検査・診断法、治療法について習得する。さらに、リハビリテーションの概要および国際生活機能分類を理解する。				
授業の計画	1 人の成長・発達 2 老化 3 身体構造と心身の機能 (1) 細胞、体液、循環器 4 身体構造と心身の機能 (2) 泌尿器・呼吸器 5 身体構造と心身の機能 (3) 消化器・神経 6 身体構造と心身の機能 (4) 内分泌器官・生殖器 7 身体構造と心身の機能 (5) 支持運動器官・皮膚 8 身体構造と心身の機能 (6) 免疫・感覚器 9 疾病の概要 (1) 生活習慣病、悪性腫瘍、脳血管疾患、心疾患 10 疾病の概要 (2) 高血圧、糖尿病と内分泌疾患、呼吸器疾患 11 疾病の概要 (3) 消化器疾患、血液疾患と膠原病、腎臓疾患、泌尿器系疾患、骨関節疾患 12 疾病の概要 (4) 感染症、神経疾患と難病、先天性疾患、その他の高齢者に多い疾患、終末期医療と緩和ケア 13 障害の概要 (1) 視覚障害、聴覚障害、平衡機能障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、発達障害 14 障害の概要 (2) 認知症、高次機能障害、精神障害 15 リハビリテーションの概要、国際障害分類から国際生活機能分類への変遷				
授業の留意点	予習では、教科書の該当部分を読んでおくこと。 復習では、構造と機能の関連に注意しながら配布資料を通読し、理解できない部分をはっきりさせること。さらに、理解できない部分は、次の講義やムードルで担当教員に質問すること。				
学生に対する評価	定期試験（100点）により評価する。 定期試験の成績が不良の場合には、課題の提出状況と内容を最終評価に加える場合がある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編『医学概論』中央法規出版（予定）				
参 考 書 (購 入 任 意)	エレイン N. マリープ『人体の構造と機能 第4版』医学書院（2015年）				

科 目 名	ソーシャルワーク論III				
担 当 教 員 名	嘉村 藍				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容	精神科救急情報センター相談員としての実務経験あり。スクールソーシャルワーカーとしての実務経験あり。				
学 習 到 達 目 標	<p>①人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークについて理解する。</p> <p>②ソーシャルワークの過程とそれに係る知識と技術について理解する。</p>				
授 業 の 概 要	ソーシャルワークの過程とそれにかかる知識を用い、特に人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークについてテキストを用いて理解します。				
授 業 の 計 画	<p>1 オリエンテーション：人と環境の交互作用</p> <p>2 人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク：システム理論①</p> <p>3 人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク：システム理論②</p> <p>4 人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク：生態学理論</p> <p>5 人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク：バイオ・サイコ・ソーシャルモデル</p> <p>6 人と環境の交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク：ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク</p> <p>7 ソーシャルワークの過程：概要とケースの発見、インテーク</p> <p>8 ソーシャルワークの過程：アセスメント</p> <p>9 ソーシャルワークの過程：プランニング</p> <p>10 ソーシャルワークの過程：支援の実施、モニタリング</p> <p>11 ソーシャルワークの過程：支援の終結と事後評価</p> <p>12 ソーシャルワークの記録</p> <p>13 ケアマネジメント①</p> <p>14 ケアマネジメント②</p> <p>15 集団を活用した支援</p>				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク論I、ソーシャルワーク論IIの内容を復習したうえで、授業に臨むこと 予習箇所と復習箇所は、テキスト頁でオリエンテーション時に示します。				
学 生 に 対 す る 評 価	<p>レポート2回（各10点） 定期テスト：80点 出欠は、リアクションペーパーで確認します。記載された質問は、翌週の授業冒頭に回答します。</p>				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士の指定科目に関するテキストを購入していただきます。追って指示します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論V				
担 当 教 員 名	小泉 隆文				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容	社会福祉士としての障害福祉サービス事業所における実務経験をふまえ、理論と実践を結びつける講義である。				
学習到達目標	①学生がソーシャルワークの様々な実践モデルとアプローチについて理解することができる。 ②学生がコミュニティワークの概念とその展開について理解することができる。 ③学生がソーシャルワークにおけるスーパービジョンとコンサルテーションについて理解することができる。				
授業の概要	本講義では、学生が実践で活かせるように、ソーシャルワークにおける代表的な実践モデルとアプローチについて学ぶ。また、地域に根ざしたソーシャルワーク実践を行うために、コミュニティワークの意義と目的および展開過程を概観する。さらに、実践を振り替えるために、スーパービジョンとコンサルテーションの意義・目的・方法について理解を深める。学生はこれらの学びを通して、社会福祉士あるいは精神保健福祉士として実践するにあたって必要なソーシャルワークの理論と方法を修得できるようにする。				
授業の計画	1 治療モデル・生活モデル・ストレンジスモデル 2 心理社会的アプローチ 3 機能的アプローチ 4 問題解決アプローチ 5 課題中心アプローチ 6 危機介入アプローチ 7 行動変容アプローチ 8 エンパワメントアプローチ 9 ナラティヴアプローチ 10 解決志向アプローチ 11 コミュニティワークの意義と目的 12 コミュニティワークの展開①：地域アセスメント、地域課題の発見・認識 13 コミュニティワークの展開②：実施計画とモニタリング、組織化、社会資源の開発 14 スーパービジョンの意義、目的、方法 15 コンサルテーションの意義、目的、方法				
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストと講義資料を中心に講義を進める。 ・ソーシャルワーク論 I ~IVで学んだことを十分に理解していることを前提に展開するので、よく復習をしておくこと。 ・本講義の履修にあたっては、講義と同等時間の予習と復習を求める。講義・演習・実習は連続したものであることを意識して学ぶこと。 ・予習はシラバスに沿ってテキストを通じておくこと。 				
学生に対する評価	学期末試験 90 点、リアクションペーパー10 点				
教科書 (購入必須)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座⑫』『ソーシャルワークの理論と方法(共通科目)』(中央法規)				
参考書 (購入任意)	<ul style="list-style-type: none"> ・フランシス・J. ターナー (1999)『ソーシャルワーク・トリートメント：相互連結理論アプローチ〈上〉〈下〉』(中央法規) ・北島英治(2016)『グローバルスタンダードにもとづくソーシャルワーク・プラクティス一価値と理論-』(ミネルヴァ書房) 				

科 目 名	高齢者福祉論 I				
担 当 教 員 名	黄 京性				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士・教職（高福）：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①高齢者の定義と特性を踏まえ、高齢者とその家族の生活とこれを取り巻く社会環境について理解する。 ②高齢者福祉の歴史と高齢者間の変遷、制度の発展過程について理解する。 ③高齢者に対する法制度と支援の仕組みについて理解する。 ④高齢期における生活課題を踏まえて、社会福祉士として適切な支援の在り方を理解する。				
授業の概要	高齢者・高齢期の身体的・精神的・社会的な特徴やそれに関連する諸要因を自ら考えた上、さらに学術的及び科学的な根拠をもとに学習する。その上、現行の高齢者の健康や生活を支える諸制度・施策を体系的に学ぶ。特に、介護保険制度に関する詳細な知識習得のための構成にする。				
授業の計画	1 高齢者の定義と特性 2 高齢者・高齢期の特徴（心理・社会的特性を中心に） 3 高齢者を取り巻く社会環境 4 高齢者福祉の歴史（高齢者福祉の理念、高齢者間の変遷、高齢者福祉制度の発展過程） 5 老人福祉法の成立と法改正の特徴について 6 老人医療費支給制度及び高齢者医療の確保に関する法律（後期高齢者医療制度） 7 高齢者対策基本法のと高齢者対策大綱及び主な改正 8 介護保険法及び介護保険制度 1 9 介護保険法及び介護保険制度 2 10 介護保険法及び介護保険制度 3 11 高齢者虐待の現状と関連法制度 12 高齢者と家族等の支援における関係機関と専門職の役割 13 現代日本における認知症高齢者の現状と認知症対策（オレンジプラン） 14 高齢者と家族等に対する支援の実際（社会福祉士の役割と多職種連携など） 15 高齢者福祉の総括				
授業の留意点	加齢、高齢者、高齢期、高齢社会、介護及び年金など、全てが身近な問題であることの認識をもつて授業に望んでほしい。そのためには授業前後における予習及び復習を徹底すると同時に、日頃マスコミなどの高齢者関連情報に常に关心を持つことが本科目に大いに役立つことを忘れずに。				
学生に対する評価	テスト(90点)と課題への取り組み(10点)など、(授業妨害行為は減点の対象)				
教 科 書 (購 入 必 須)	最新 社会福祉士養成講座 高齢者福祉 (2021年、中央法規)				
参 考 書 (購 入 任 意)	高齢社会白書、介護保険六法				

科 目 名	高齢者福祉論II				
担 当 教 員 名	黄 京性				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	「高齢者福祉論I」では、高齢者及び高齢期の特徴と高齢者を支える諸法制度及び施策について学び、「高齢者福祉論II」では、主に超高齢社会の現状とそこから生じる諸問題・課題などを知ると同時に解決のための実際の取り組みなどを事例を通して学ぶ。				
授業の概要					
授業の計画	1 オリエンテーション、超高齢社会の現状 2 超高齢社会が抱える主な問題および課題 3 要介護者の推移と介護保険制度 4 地域包括ケアシステムの理解 5 高齢者を支援する組織と役割 6 高齢者問題の国際的な現状 7 認知症対策 8 (事例検討)生活環境の変化への支援 9 (事例検討)認知症高齢者とその家族への支援① 10 (事例検討)認知症高齢者とその家族への支援② 11 (事例検討)高齢者への人権侵害行為への対応① 12 (事例検討)高齢者への人権侵害行為への対応② 13 (事例検討)地域共生社会における地域包括ケアシステム推進に関する取り組み 14 (事例検討)災害時における高齢者(要援護者)支援 15 これからの社会における高齢者支援について				
授業の留意点	上記の基本的な目標についてしっかりと理解したうえで、高齢者、高齢期及び高齢社会に関する実質的な知識を習得できるように努めてほしい。				
学生に対する評価	テスト (80 点)、授業態度 (20 点) など				
教 科 書 (購 入 必 須)	高齢者に対する支援と介護保険制度 (第6版)、中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	子ども家庭福祉論 I				
担 当 教 員 名	江連 崇				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①子どもが権利の主体であることを踏まえ、子ども・家庭及び妊産婦の生活とそれを取り巻く社会環境について理解する。 ②子ども福祉の歴史と子ども観の変遷や制度の発展過程について理解する。 ③子どもや家庭福祉に係る法制度について理解する。 ④子どもや家庭福祉領域における支援の仕組みと方法、社会福祉士の役割について理解する。 ⑤子ども・家庭及び妊産婦の生活課題を踏まえて、適切な支援のあり方を理解する。				
授 業 の 概 要	上記の学習到達目標を達成するために、1. 現代社会における子どもと家族、妊産婦の生活実態とこれを取り巻く社会状況、必要とされる福祉（子育て、貧困、ひとり親、非行、児童虐待）について理解する。2. 子ども観の変遷と子ども家庭福祉制度の歴史を理解する。3. 子どもの権利について理解する。4. 子ども家庭福祉に係わる法制度および具体的な課題と施策について理解する。5. 子ども家庭福祉を担う専門職のあり方について理解する。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション 2 子ども家庭福祉論 3 子ども・家庭福祉の歴史（1） 4 子ども・家庭福祉の歴史（2） 5 現代社会における子ども・家庭の生活実態や社会環境（1） 6 現代社会における子ども・家庭の生活実態や社会環境（2） 7 子ども・家庭に対する法制度（1） 8 子ども・家庭に対する法制度（2） 9 子ども・家庭に対する法制度（3） 10 子ども・家庭に対する法制度（4） 11 子ども・家庭に対する支援における関係機関と専門職の役割（1） 12 子ども・家庭に対する支援における関係機関と専門職の役割（2） 13 子ども・家庭に対する支援の実際（1） 14 子ども・家庭に対する支援の実際（2） 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	・テキストの該当箇所、関連個別を授業の前後に読むこと。 ・授業の展開、受講者の関心動向によって、順序を変更する場合がある。 ・リアクションペーパーの提出を求める。				
学 生 に 対 す る 評 価	レポート 20 点・定期試験 80 点 合計 100 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストについては別途周知する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	子ども家庭福祉論Ⅱ				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	本講義では、子ども・家庭福祉論Ⅰの内容を踏まえ、より発展的かつ実践的な講義を行う。具体的には子ども・家庭に関する社会的諸問題について考察を深め、事例を通して子ども・家庭福祉領域におけるソーシャルワーク実践についての理解を深める。				
授業の概要	本講義では、子ども子育てに関する社会情況の理解を深め、これまで学んだソーシャルワーク演習・実習の知識・技術も関連させながら、実践的な講義を行う。グループワークなどで事例を検討し、より具体的な解決策を検討していく。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 戦後日本社会と子ども・家庭の変遷 3 児童相談所と児童虐待（1） 統計データからみる実態 4 児童相談所と児童虐待（2） 事例検討 5 子どもの非行（1） 統計データ、新聞等資料からみる実態 6 子どもの非行（2） 非行に関するソーシャルワーク 7 少子化対策と子育て支援（1） 少子化の実態と対策 8 少子化対策と子育て支援（2） 子育て支援関係施設の実態とソーシャルワーク 9 社会的養護の現状と課題（1） 社会的養護の現状 10 社会的養護の現状と課題（2） 事例検討 11 現代の子育てと家族（1） 育児・労働・ジェンダー 12 現代の子育てと家族（2） 子育て支援とソーシャルワーク 13 子ども・家庭に関する専門職と連携（1） 福祉と教育の連携 14 子ども・家庭に関する専門職と連携（2） 福祉と教育の連携 15 総まとめ				
授業の留意点	講義の中で、グループワークを行うなど、発言を求めながら進める。				
学生に対する評価	レスポンスペーパー（30点）、レポート（30点）、期末試験（40点）				
教 科 書 (購 入 必 須)	講義ごとにレジュメを配布していく。				
参 考 書 (購 入 任 意)	講義ごとにプリントを配布する。				

科 目 名	公的扶助論				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 貧困や公的扶助の概念を踏まえ、貧困状態にある人の生活実態と社会環境について理解する。 2. 貧困の歴史について理解する。 3. 貧困に関わる法制度と支援の仕組みについて理解する。 4. 貧困による生活課題を踏まえたうえで、社会福祉士としての適切な支援について理解する。				
授業の概要	公的扶助は、貧困に陥った人々を救済して、最低生活を保障する社会保障・社会福祉制度であり、「最後の安全網」として位置づけられている狭義のセーフティ・ネットである。そこで、この授業では、そのような公的扶助の役割と意義について学ぶ。 そのため、本講義では、まず公的扶助の概念と歴史について学ぶとともにその対象である貧困の概念・実態・歴史について学ぶ。次に貧困に対する法制度である生活保護法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、低所得者対策、そしてホームレス対策について学ぶ。その上で、貧困に対する支援における関係機関と専門職について学ぶとともに、貧困に対する支援の実際について理解する。				
授業の計画	1 公的扶助とは何か 2 貧困の概念・生活実態・社会環境 3 貧困に対する福祉の理念と貧困観の変遷 4 公的扶助の歴史 5 生活保護制度（1）生活保護制度の目的・基本原理・原則・保護の種類と内容及び方法・保護施設 6 生活保護制度（2）被保護者の権利・義務/不正・不適正受給対策/不服申立・訴訟/生活保護制度の財源と予算/最低生活保障水準と生活保護基準/ 生活保護制度の動向 7 生活困窮者自立支援制度 8 生活福祉資金貸付制度 9 低所得者対策とホームレス対策 10 貧困に対する支援における公私の役割と国・都道府県・市町村の役割 11 貧困に対する支援における福祉事務所・自立相談支援機関・その他の関係機関の役割 12 貧困に対する支援における専門職等の役割 13 貧困に対する支援における社会福祉士の役割と支援の視点・基本姿勢 14 貧困に対する支援の実際（1）生活保護制度における相談援助活動と自立支援 15 貧困に対する支援の実際（2）生活困窮者自立支援制度における自立支援				
授業の留意点	授業は教科書に基づいて行うとともに、それを基にしたパワーポイントと配布資料を用いて授業を行う。よって予習として翌週の授業内容に該当する教科書の箇所を熟読してから授業に臨むようにしてほしい。また、授業当日で取り扱った授業内容が記された教科書の該当箇所と配布資料を熟読するかたちで復習を行ってほしい。 また公的扶助については、貧困問題の深刻化に伴って、様々なメディアで取り上げられている。よって、日頃から公的扶助に关心を持ち、様々なメディアを通して、公的扶助に関する情報に触れておいてほしい。ただその情報を鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。				
学生に対する評価	宿題として配布するプリント（30点）と期末試験（70点）で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 經)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編（2021）『最新社会福祉士養成講座 4 貧困に対する支援』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神医学と精神医療				
担 当 教 員 名	野口 剛志・結城 佳子				
学 年 配 当	3年	单 位 数	4 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①精神疾患の分類を把握するとともに、主な疾患の症状、経過、治療方法などについて理解する。 ②精神医療と人権擁護の歴史を学ぶとともに、精神保健福祉法における精神科病院の入院形態や医療観察法について理解し、その中の精神保健福祉士の役割と法制度の課題を理解する。 ③精神科病院等においてチーム医療の一員としての精神保健福祉士の役割を理解する。 ④早期介入、再発予防や地域生活の支援等における地域の多職種連携・多機関連携における精神保健福祉士の役割について理解する。				
授業の概要	代表的な精神疾患について、成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援といった観点から理解する。さらに、精神科病院等における専門治療の内容及び特性について理解をめざすとともに、精神保健福祉士が、精神科チーム医療の一員として関わる際に担うべき役割について理解する。また、今日、精神保健医療福祉における連携の重要性と精神保健福祉士がその際に担うべき役割について理解することをめざす。				
授業の計画	1 精神医学・医療の歴史(結城) 2 精神現象の生物学的基礎(野口) 3 精神障害の概念・健康(結城) 4 精神疾患の診断分類①(野口) 5 精神疾患の診断分類②(野口) 6 診断、検査・診断手順と方法(野口) 7 代表的な疾患とその症状、経過、予後①(野口) 8 代表的な疾患とその症状、経過、予後②(野口) 9 精神疾患の治療①(薬物治療、精神療法、脳刺激法) 10 精神疾患の治療②(作業療法、地域精神医療) 11 精神疾患者の動向①(結城) 12 精神疾患者の動向② 13 医療制度改革と精神医療①(結城) 14 医療制度改革と精神医療②(結城) 15 医療機関の医療機能の明確化(野口) 16 入院治療・専門病棟①(野口) 17 入院治療・専門病棟②(野口) 18 入院治療と人権擁護①(結城) 19 入院治療と人権擁護②(結城) 20 外来治療、在宅医療・外来①(野口) 21 外来治療、在宅医療・外来②(野口) 22 医療観察法における入院・通院治療①(野口) 23 医療観察法における入院・通院治療②(野口) 24 精神科医療機関における精神保健福祉士の役割① 25 精神科医療機関における精神保健福祉士の役割② 26 精神保健福祉士と協働する職種① 27 精神保健福祉士と協働する職種② 28 治療導入に向けた支援(結城) 29 再発予防や地域生活に向けた支援(結城) 30 まとめ(野口、結城)				
授業の留意点	本科目は講義形式により開講する。				
学生に対する評価	定期試験(100点)				
教科書 (購入必須)	別途周知する。				
参考書 (購入任意)	別途周知する。				

科 目 名	精神障害リハビリテーション				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	4年	单 位 数	2単位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①精神障害リハビリテーションの概念とプロセス及び精神保健福祉士の役割について理解し、援助場面で活用できる。 ②精神障害リハビリテーションプログラムの知識を援助場面で活用できる。 ③精神障害リハビリテーションの実施機関と精神障害リハビリテーションプログラムの関連について理解し、援助場面で活用できる。				
授業の概要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。 精神障害リハビリテーションの概念とプロセスや精神保健福祉士の役割について学び、活用できることをめざす。さらに精神障害リハビリテーションプログラムの知識を得て、援助場面で活用できるよう学修を進める。				
授業の計画	1 精神障害リハビリテーションの理念と定義 2 医学的・職業的・社会的・教育的リハビリテーション 3 精神障害リハビリテーションの基本原則 4 精神障害リハビリテーションとソーシャルワークとの関係 5 地域及びリカバリー概念を基盤としたリハビリテーションの意義 6 精神障害リハビリテーションの構成及び展開①；精神障害リハビリテーションの対象 7 精神障害リハビリテーションの構成及び展開②；チームアプローチ・多職種連携 8 精神障害リハビリテーションの構成及び展開③；精神障害リハビリテーションのプロセス、精神保健福祉士の役割 9 医学的リハビリテーションプログラム 10 職業的リハビリテーションプログラム 11 社会的リハビリテーションプログラム 12 教育的リハビリテーションプログラム 13 家族支援プログラム 14 精神障害当事者や家族を主体としたリハビリテーション 15 依存症のリハビリテーション				
授業の留意点	本科目は講義形式により開講する。				
学生に対する評価	定期試験(100点)				
教科書 (購入必須)	別途周知する。				
参考書 (購入任意)	別途周知する。				

科 目 名	精神保健福祉制度論				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①精神障害者に関する法制度の体系について理解する。 ②精神保健福祉法、医療観察法等の医療に関する制度の概要と課題、制度に規定されている精神保健福祉士の役割について理解する。 ③生活支援に関する制度の概要と課題、制度に規定されている精神保健福祉士の役割について理解する。 ④生活保護制度や生活困窮者自立支援制度等の経済的支援に関する制度の概要と課題、制度に規定されている精神保健福祉士の役割について理解する。 ⑤障害者に関する法制度を適切に活用でき、法制度の限界と課題について考えることができる。				
授業の概要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。精神障害者に関する法制度について学び、精神保健福祉法、医療観察法等の医療に関する制度の概要と課題、制度に規定されている精神保健福祉士の役割について理解することをめざす。さらに、生活支援に関する制度の概要と課題、制度に規定されている精神保健福祉士の役割について理解し、幅広い視野で援助場面で活用できるよう学修を進める。				
授業の計画	1 精神障害者に関する法律の体系 2 精神保健福祉法の概要と精神保健福祉士の役割① 3 精神保健福祉法の概要と精神保健福祉士の役割② 4 医療観察法の概要と精神保健福祉士の役割① 5 医療観察法の概要と精神保健福祉士の役割② 6 精神障害者の医療に関する課題① 7 精神障害者の医療に関する課題② 8 相談支援制度と精神保健福祉士の役割 9 居住支援制度と精神保健福祉士の役割 10 就労支援制度と精神保健福祉士の役割 11 精神障害者の生活支援制度に関する課題 12 生活保護制度と精神保健福祉士の役割 13 生活困窮者自立支援制度と精神保健福祉士の役割 14 低所得者対策と精神保健福祉士の役割 15 精神障害者の経済的支援制度に関する課題				
授業の留意点	本科目は講義形式により開講する。				
学生に対する評価	定期試験(100点)				
教科書 (購入必須)	別途周知する。				
参考書 (購入任意)	別途周知する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習 I				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・堀・永嶋・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福祉・精保士・教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①ソーシャルワークの知識と技術に係る他の科目との関連性を踏まえ、社会福祉士及び精神保健福祉士として求められる基礎的な能力を涵養する。 ②ソーシャルワークの価値規範と倫理を実践的に理解する。 ③ソーシャルワークの実践に必要なコミュニケーション能力を養う。 ④ソーシャルワークの展開過程において用いられる、知識と技術を実践的に理解する。				
授業の概要	ソーシャルワークの知識と技術に関する他の科目との連関性を視野に入れつつ、社会福祉士及び精神保健福祉士に求められているソーシャルワーク実践に関する知識と技術について、実践的に習得していきます。ソーシャルワークにおける価値や倫理を踏まえ、コミュニケーション技術と方法の理解を通して、基本的な実践技法の習得ができるように学んでいきます。				
授業の計画	1 自己覚知の理解①(自己理解) 2 自己覚知の理解②(他者理解) 3 基本的なコミュニケーション技術の理解①(言語的技術) 4 基本的なコミュニケーション技術の理解②(非言語的技術) 5 基本的な面接技術の理解(空間・距離のとり方・ツールの活用等) 6 ソーシャルワークの展開過程の理解①(ケースの発見・インテーク) 7 ソーシャルワークの展開過程の理解②(アセスメント) 8 ソーシャルワークの展開過程の理解③(プランニング・支援の実施) 9 ソーシャルワークの展開過程の理解④(モニタリング・カンファレンス) 10 ソーシャルワークの展開過程の理解⑤(支援の終結・事後評価・アフターケア) 11 ソーシャルワークの記録の理解 12 グループダイナミクスの活用理解①(グループワークの構成) 13 グループダイナミクスの活用理解②(グループワークの展開) 14 プレゼンテーション技術の理解①(個人プレゼンテーション) 15 プレゼンテーション技術の理解②(グループプレゼンテーション)				
授業の留意点	20名以下のクラス編成での実施となります。ソーシャルワーク実践の実際をより具体的、実践的に学ぶことができるよう、個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレーイング等)を中心に展開されます。学生個々の主体的参加や積極的発言を強く望んでいます。				
学生に対する評価	単元レポート: 50点 期末レポート: 50点				
教科書 (購入必須)	必要に応じて資料等を配布します。				
参考書 (購入任意)	なし				

科 目 名	社会福祉調査				
担 当 教 員 名	黄 京性				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①社会福祉調査の意義と目的について理解する。 ②社会福祉調査と社会福祉の歴史的関係について理解する。 ③社会福祉調査における倫理や個人情報について理解する。 ④量的調査の方法及び調査の結果について適切に理解する。 ⑤質的調査の方法及び調査の結果について適切に理解する。 ⑥ソーシャルワークにおける評価の意義と方法について理解する。				
授業の概要	社会福祉における調査は、社会的な制度やサービスの点検と改善、政策提起、当事者運動などとの連携など、一般的な社会調査とは異なる局面を持ち、社会福祉援助技術の一部として位置づけられている。本講では、こうした社会福祉調査の特性と方法について理解を深め、社会福祉現場で自らが調査を企画・実施するために必要な基礎知識と技法を学ぶ。実際、簡易な調査を企画・実施し、サンプリングの手法やデータの分析・解釈など、極めて基礎的な統計手法からレポートにまとめるまでの一連の作業を行うことで、社会福祉調査に対する理解を深める。				
授業の計画	1 社会福祉調査の意義と目的 2 社会福祉調査と社会福祉の歴史及び統計法の概要 3 社会福祉における倫理と個人情報 4 調査における考え方及び論理 5 社会福祉調査の目的と対象 6 社会福祉調査のプロセス及びデータ収集・分析方法 7 量的調査の種類と方法 8 量的調査における質問紙の作成の過程と留意点 9 量的調査の集計と分析及び報告書の作成 10 量的調査における質問紙作成の実際 11 質的調査の概要 12 質的調査における観察や面接の記録方法及び留意点 13 質的調査のデータの分析方法及び報告書の書き方 14 社会福祉調査とソーシャルワークの評価 15 総括				
授業の留意点	現場で有効に活用できる調査方法を身につける。				
学生に対する評価	テスト(90点)、課題など(10点) 授業妨害行為（私語・雑談など）は減点の対象				
教科書 (購入必須)	最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座 社会調査の基礎 (2021、中央法規)				
参考書 (購入任意)	アンケート調査の方法（朝倉書店）、社会調査の基礎理論（川島書店）、社会福祉リサーチ（有斐閣アルマ）など。				

科 目 名	基本介護技術				
担 当 教 員 名	川田 哲也				
学 年 配 当	2年	单 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①体の仕組みを知ることにより、エビデンスに基づいた基本的な介護技術を習得することができる。 ②「自立」を目的とした介護技術を学ぶことにより、アセスメント能力の向上と介護のポイントを習得することができる。				
授業の概要	専門職として、介護の基礎知識を学んだ上で、本人の状態を把握し適切な方法で介助、支援できるポイントを学ぶ。				
授業の計画	1 なぜ、人は寝たきりになるのか? 2 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは1（覚醒と座位の重要性） 3 移動、移乗介助1（寝返り～起き上がり） 4 移動、移乗介助2（立ち上がり～移動） 5 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは2（食事の基礎知識と介助のポイント） 6 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは3（排泄の基礎知識と介助のポイント） 7 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは4（入浴の基礎知識と介助のポイント） 8 コミュニケーション技法と現場でのポイント 9 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは5（認知症の基礎知識と対応方法） 10 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは6（アセスメントの基本とICFの視点①） 11 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは7（アセスメントの基本とICFの視点②） 12 演習1（事例をとおしての介護実技） 13 演習2（事例をとおしての介護実技） 14 演習3（事例をとおしての介護実技） 15 講義のまとめ（現場で求められる社会福祉士の介護技術の視点）				
授業の留意点	動きやすい服装				
学生に対する評価	(自己評価 25点満点) + (テスト 35点満点) + (レポート 40点満点) = 100点				
教科書 (購入必須)	介護基礎学 竹内孝仁 医歯薬出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	医療福祉論				
担 当 教 員 名	榎原 次郎				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①ソーシャルワーク実践において必要となる保健医療の動向を学び、保健医療に係る政策、制度、サービスについて、福祉との関係性を含め理解する。</p> <p>②保健医療領域における社会福祉士の役割と、連携や協働について理解し、保健医療の中で疾病や疾病に伴う課題を持つ人に対する、社会福祉士としての適切な支援のあり方を習得する。</p>				
授業の概要	<p>保健医療福祉を学ぶ者にとって、医療現場における医療ソーシャルワーカー（MSW）の業務を理解しておくことは、活用できるフォーマルな社会資源やその連携の実際を知ることにつながる。病院だけでなく、クリニックや在宅医療等地域の中に存在する MSW の具体的実践内容を知り、各種実習や社会生活で活用できる基礎となるよう受講者と応答的に展開したい。</p>				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健医療サービスの変化と社会福祉専門職の役割 2 疾病構造の変化に伴う保健医療の動向 3 保健医療における福祉的課題 4 保健医療の課題を持つ人（病者および家族）の理解 5 医療倫理と保健医療に係る倫理的課題 6 患者の権利と保健医療における意思決定支援 7 保健医療サービスを提供する施設とシステム（地域医療計画・医療施設・保健所の役割） 8 保健医療に係る政策・制度（医療保険制度・診療報酬制度） 9 介護保険制度と地域包括ケア 10 保健医療における社会福祉士の役割 11 医療ソーシャルワーカー業務指針（業務の範囲と方法） 12 保健医療における専門職と多職種連携実践（IPW） 13 地域の関係機関との連携・協働 14 医療ソーシャルワーカーの支援事例（入院中・退院時・災害現場における支援） 15 医療ソーシャルワーカーの支援事例（外来・在宅医療・終末期ケアにおける支援） 				
授業の留意点	<p>保健医療福祉領域の広がりと連携の重要な役割を果たす医療ソーシャルワークの業務について、保健医療サービスの現状について関心を持ち、予習復習に努めること。</p> <p>毎回授業終了時にリアクションペーパーの提出を求める。</p>				
学生に対する評価	各回のリアクションペーパー（30点）、定期試験（70点）によって、総合的に評価する。				
教科書（購入必須）	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座 5、保健医療と福祉』（中央法規）				
参考書（購入任意）	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク論IV				
担 当 教 員 名	榎原 次郎				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2単位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①社会福祉士として多様化・複雑化する課題に対応するため、より実践的かつ効果的なソーシャルワークの様々な理論と方法を理解する。</p> <p>②支援を必要とする人との援助関係の形成やニーズの掘り起こしを行うための、知識と技術について理解する。</p>				
授業の概要	本講義では、ソーシャルワークにおける援助関係の形成について、人間関係と援助関係の違いを理解し、その概念と基本的な面接技術、援助関係形成方法等を学ぶ。更に臨床現場に必要なアウトリーチの意義や、ソーシャルワークに関連するコミュニケーションスキルの技法、実践場面を意識したカンファレンスからその理論と方法を習得する。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 援助関係の意義と概念 2 援助関係の形成方法①：自己覚知と他者理解 3 援助関係の形成方法②：コミュニケーションとラボール 4 面接技術①：面接の意義、目的、方法、留意点 5 面接技術②：面接の場面と構造 6 面接技術③：面接技法 7 アウトリーチ①：アウトリーチの意義、目的、方法、留意点 8 アウトリーチ②：アウトリーチを必要とする対象 9 アウトリーチ③：ニーズの掘り起こし 10 ソーシャルワークに関連する技法①：ネゴシエーション 11 ソーシャルワークに関連する技法②：ファシリテーション 12 ソーシャルワークに関連する技法③：プレゼンテーション 13 カンファレンスの意義、目的、留意点 14 カンファレンスの運営と展開①：同一機関内におけるケース 15 カンファレンスの運営と展開②：複数機関にまたがるケース 				
授業の留意点	<p>ソーシャルワーク論 I ~ IIIで学んだことを十分に理解していることを前提に展開するので、よく復習をしておくこと。</p> <p>テキスト・講義資料を中心に授業を進め、ソーシャルワークの実践場面に基づいた演習も行うため、予習復習に努めること。</p> <p>毎回授業終了時にリアクションペーパーの提出を求める。</p>				
学生に対する評価	各回のリアクションペーパー（30点）、定期試験（70点）によって、総合的に評価する。				
教科書（購入必須）	<p>日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座 6、ソーシャルワークの理論と方法(社会専門)』（中央法規）</p> <p>日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座 12、ソーシャルワークの理論と方法(共通科目)』（中央法規）</p>				
参考書（購入任意）	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク論VI				
担 当 教 員 名	榎原 次郎				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①社会資源の活用の意義を踏まえ、地域における社会資源の開発やソーシャルアクションについて理解する。 ②個別の事例の具体的な解決策及び事例の共通性や一般性を見出すための、事例分析の意義や方法を理解する。				
授業の概要	講義では、ソーシャルワーク実践に必要な社会資源の活用・調整・開発およびソーシャルワーク実践における多様なネットワークの開発・形成・調整について理解する。 これまでのソーシャルワーク論で学んできたことを基に、具体的な事例を踏まえて再度検討し、ソーシャルワーカーの専門性を發揮できるよう、総合的かつ包括的な支援の実際を習得する。				
授業の計画	1 社会資源の活用・調整・開発①(意義、目的、方法の理解) 2 社会資源の活用・調整・開発②(ニーズ集約、提言、計画策定、実施、評価の理解) 3 社会資源の活用・調整・開発③(ソーシャルアクションの意義・目的・方法の理解) 4 ソーシャルワーク実践におけるネットワーク形成①(ネットワーキングの意義・目的・方法の理解) 5 ソーシャルワーク実践におけるネットワーク形成②(重層的なネットワーキングの理解) 6 ソーシャルワーク実践におけるネットワーク形成③(コーディネーションの意義・目的・方法の理解) 7 ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際①(総合的かつ包括的な支援の考え方の理解) 8 ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際②(家族支援の理解) 9 ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際③(地域支援の理解) 10 ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際④(非常時や災害時支援の理解) 11 事例分析①(事例分析の意義・目的の理解) 12 事例分析②(具体的な事例分析) 13 事例研究①(事例研究の意義・目的・方法の理解) 14 事例研究②(具体的な事例研究 1) 15 事例研究③(具体的な事例研究 2)				
授業の留意点	ソーシャルワーク論 I～Vで学んだことを十分に理解していることを前提に展開するので、よく復習をしておくこと。 テキスト・講義資料を中心に授業を進め、ソーシャルワークの実践場面に基づいた演習も行うため、予習復習に努めること。 毎回授業終了時にリアクションペーパーの提出を求める。				
学生に対する評価	各回のリアクションペーパー（30点）、定期試験（70点）によって、総合的に評価する				
教科書 (購入必須)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新 社会福祉士養成講座 6、ソーシャルワークの理論と方法(社会専門)』（中央法規）				
参考書 (購入任意)	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習II				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福祉・教職（高福）：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①ソーシャルワークの実践に必要な知識と技術の統合を行い、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を習得する。</p> <p>②社会福祉士に求められるソーシャルワークの価値規範を理解し、倫理的な判断能力を養う。</p>				
授業の概要	<p>本演習では、個別指導並びに集団指導を通して、具体的なソーシャルワークの場面及び過程（「ケースの発見」「インテーク」「アセスメント」「プランニング」「支援の実施」「モニタリング」「支援の集結と事後評価」「アフターケア」）を想定した実技指導（ロールプレーイング等）を中心とする演習形態により行う。それによって、具体的なケースの中で社会福祉士に求められるソーシャルワークの価値規範を理解し、倫理的な判断能力を修得する。なお、実技指導に当たっては、各ケースの中でアウトリーチ、チームアプローチ、ネットワーキング、コーディネーション、ネゴシエーション、ファシリテーション、プレゼンテーション、ソーシャルアクションなどの内容を含める。</p>				
授業の計画	<p>1 ソーシャルワーカーに求められる倫理 2 多様性の理解 3 人権と人間の尊厳・集団的責任 4 社会正義 5 感情の理解 6 個人の理解 7 家族の理解 8 グループの理解 9 知的障害者分野における演習 10 身体障害者分野における演習 11 児童分野における演習 12 医療分野における演習 13 高齢者分野における演習 14 地域包括支援センターにおける演習 15 社会福祉協議会における演習</p>				
授業の留意点	<p>学生には、積極的な参加を求める。 講義・演習・実習は連続したものであることを意識して学ぶこと。</p>				
学生に対する評価	<p>各回の成果物と発表：60点 学期末レポート課題：40点</p>				
教科書（購入必須）	テキストは使用しない。各回において適宜資料を配布する。				
参考書（購入任意）	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習III				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	地域の特性や課題を把握し解決するための、地域アセスメントや評価等の仕組みを実践的に理解する。				
授業の概要	本演習では、地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、具体的なソーシャルワークの場面及び過程（「ケースの発見」「インテーク」「アセスメント」「プランニング」「支援の実施」「モニタリング」「支援の集結と事後評価」「アフターケア」）を想定した実技指導（ロールプレーティング等）を中心とする演習形態により行う。それによって、地域を基盤としたソーシャルワークの展開に必要な技術を修得する。				
授業の計画	1 地域の理解①：居心地の良い場所 2 地域の理解②：課題の報告と共通点・条件のまとめ 3 地域アセスメント 4 地域ニーズの把握 5 地域住民に対するアウトリーチ①：支援を拒む気持ち 6 地域住民に対するアウトリーチ②：アウトリーチの方法 7 地域福祉の計画 8 ネットワーキング①：「つながり」の意義 9 ネットワーキング②：ソーシャルサポートネットワーク 10 地域住民の組織化 11 社会資源①：社会資源とは何か 12 社会資源②：社会資源の活用・調整・開発に必要な活動 13 ソーシャルアクション①：ニーズの充足 14 ソーシャルアクション②：ニーズ充足のために必要な活動 15 サービス評価				
授業の留意点	学生には、積極的な参加を求める。 講義・演習・実習は連続したものであることを意識して学ぶこと。				
学生に対する評価	各回の成果物と発表：60 点 学期末レポート課題：40 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用しない。各回において適宜資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習IV				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①支援を必要とする人を中心とした分野横断的な総合的かつ包括的な支援について実践的に理解する。</p> <p>②ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と展開過程、実践モデルとアプローチについて実践的に理解する。</p>				
授業の概要	本演習は、個別指導並びに集団指導を通して、具体的なソーシャルワークの場面及び過程（「ケースの発見」「インテーク」「アセスメント」「プランニング」「支援の実施」「モニタリング」「支援の集結と事後評価」「アフターケア」）を想定した実技指導（ロールプレーティング等）を中心とする演習形態により行う。それによって、支援を必要とする人が抱える複合的な課題に対する総合的かつ包括的な支援の方法について実践的に習得する。さらに、具体的な実践モデルとアプローチを活用する方法を実践的に修得する。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 虐待に関するケースの演習 2 ひきこもりの人に関するケースの演習 3 貧困に関するケースの演習 4 認知症の人とその家族に関するケースの演習 5 終末期ケアに関するケースの演習 6 災害時の支援に関するケースの演習 7 生活モデルを活用する演習 8 ストレングスモデルを活用する演習 9 ストレングスモデルを活用する演習 10 危機介入アプローチを活用する演習 11 行動変容アプローチを活用する演習 12 エンパワメントアプローチを活用する演習 13 ナラティブアプローチを活用する演習 14 フェミニストアプローチを活用する演習 15 家族療法を活用する演習 				
授業の留意点	学生には、積極的な参加を求める。 講義・演習・実習は連続したものであることを意識して学ぶこと。				
学生に対する評価	各回の成果物と発表：60点 学期末レポート課題：40点				
教科書 (購入必須)	テキストは使用しない。各回において適宜資料を配布する。				
参考書 (購入任意)	参考書については別途指示する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習V				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①実習を通じて体験した事例について、事例検討や事例研究を実際にを行い、その意義や方法を具体的に理解する。 ②実践の質の向上を図るため、スーパービジョンについて体験的に理解する。				
授業の概要	ソーシャルワークに係る知識と技術について個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術を習得できるように、ソーシャルワーク実習における学生の個別的な体験も視野に入れつつ、集団指導並びに個別指導による実技指導を行う。				
授業の計画	1 利用者やその関係者との人間関係の形成 2 利用者やその関係者との援助関係の形成 3 施設・機関が地域社会の中で果たす役割 4 施設・機関の経営や管理運営 5 ソーシャルワーク実践における価値と倫理 6 事例研究①（アセスメント・支援計画の作成） 7 事例研究②（支援計画の実施・モニタリング） 8 事例研究③（支援効果の評価） 9 事例研究④（終結・アフターケア） 10 スーパービジョンを活用するうえでの課題 11 ジレンマを克服するための課題 12 グループダイナミクスの活用を意図した支援での課題 13 多職種間連携を進めるための実践上の課題 14 社会資源の活用・調整・開発を進めるための実践上の課題 15 地域共生社会の実現とソーシャルワークの専門性				
授業の留意点	この演習は、ソーシャルワーク実習指導Ⅱの内容と合わせて一体的にソーシャルワーク実践の理解を深めていきます。				
学生に対する評価	演習ではいくつかの課題を設定し、各提出物を提出してもらいます。詳しくはその時点で説明します。授業参加態度も評価の対象とします。提出物の評価:50点 授業参加態度:50点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて提示します。				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	精神保健福祉の原理 I				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習 到達 目 標	<p>①「障害者」に対する思想や障害者の社会的立場の変遷から、障害者福祉の基本的枠組み（理念・視点・関係性）について理解する。</p> <p>②精神保健福祉士が対象とする「精神障害者」の定義とその障害特性を構造的に理解するとともに、精神障害者の生活実態について学ぶ。</p> <p>③精神疾患や精神障害をもつ当事者の社会的立場や処遇内容の変遷をふまえ、それに対する問題意識をもつ価値観を体得する。</p> <p>④精神障害者へのかかわりについて、精神医学ソーシャルワーカーが構築してきた固有の価値を学び、精神保健福祉士の存在意義を理解して職業的アイデンティティの基礎を築く。</p>				
授 業 の 概 要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。 「障害者」に対する思想や障害者の社会的立場の変遷や障害者福祉の基本的枠組み、精神保健福祉士が対象とする「精神障害者」の定義やその障害特性を構造的に理解するとともに、精神障害者の生活実態について理解し、幅広い視野から精神保健福祉の原理について学修する。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者福祉の思想と原理 2 障害者福祉の理念・リハビリテーション① 3 障害者福祉の理念・リハビリテーション② 4 障害者福祉の歴史的展開① 5 障害者福祉の歴史的展開② 6 国際生活機能分類（ICF） 7 制度における「精神障害者」の定義 8 精神障害の障害特性 9 社会的排除と社会的障壁①；諸外国の動向 10 社会的排除と社会的障壁②；日本の精神保健福祉施策に影響を与えた出来事 11 社会的排除と社会的障壁③；日本の社会的障壁 12 精神障害者の生活実態①；精神保健医療福祉と精神障害者 13 精神障害者の生活実態②；精神科医療の特性 14 精神障害者の生活実態③；精神障害者と家族 15 精神障害者の生活実態④；精神障害者と社会生活 				
授 業 の 留 意 点	本科目は講義形式により開講する。				
学 生 に 対 す る 評 価	定期試験(100 点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	別途周知する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	別途周知する。				

科 目 名	精神保健福祉の原理Ⅱ				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①「障害者」に対する思想や障害者の社会的立場の変遷から、障害者福祉の基本的枠組み（理念・視点・関係性）について理解する。 ②精神保健福祉士が対象とする「精神障害者」の定義とその障害特性を構造的に理解するとともに、精神障害者の生活実態について学ぶ。 ③精神疾患や精神障害をもつ当事者の社会的立場や処遇内容の変遷をふまえ、それに対する問題意識をもつ価値観を体得する。 ④精神障害者へのかかわりについて、精神医学ソーシャルワーカーが構築してきた固有の価値を学び、精神保健福祉士の存在意義を理解して職業的アイデンティティの基礎を築く。 ⑤現在の精神保健福祉士の基本的枠組み（理念・視点・関係性）と倫理綱領に基づく職責について理解する。 ⑥精神保健福祉士を規定する法律と倫理綱領を把握し、求められる機能や役割を理解する。 ⑦近年の精神保健福祉の動向を踏まえ、精神保健福祉士の職域と業務特性を理解する。				
授 業 の 概 要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。歴史的に精神医学ソーシャルワーカーが構築してきた固有の価値を学び、精神保健福祉士の存在意義を理解して職業的アイデンティティを理解するとともに、精神保健福祉士の基本的枠組みと倫理綱領に基づく職責について理解することをめざす。さらに、近年の精神保健福祉の動向を踏まえ、精神保健福祉士の職域と業務特性について理解し、幅広い視野から精神保健福祉の原理について学修する。				
授 業 の 計 画	1 「精神保健福祉士」の資格化に至る経緯① 2 「精神保健福祉士」の資格化に至る経緯② 3 精神保健福祉の原理・価値① 4 精神保健福祉の原理・価値② 5 精神保健福祉の観点・視点① 6 精神保健福祉の観点・視点② 7 精神保健福祉における“関係性” 8 精神保健福祉法 9 精神保健福祉士の職業倫理 10 精神保健福祉士の業務特性① 11 精神保健福祉士の業務特性② 12 精神保健福祉士の職場・職域 13 精神保健福祉士の業務内容と業務指針① 14 精神保健福祉士の業務内容と業務指針② 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	本科目は講義形式により開講する。				
学 生 に 対 す る 評 価	定期試験(100 点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	別途周知する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	別途周知する。				

科 目 名	ソーシャルワーク論VII				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2単位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	①精神障害及び精神保健福祉の課題を持つ人に対するソーシャルワークの過程を理解する。 ②精神障害及び精神保健福祉の課題を持つ人と家族の関係を理解し、家族への支援方法を理解する。 ③精神医療、精神障害者福祉における多職種連携・多機関連携の方法と精神保健福祉士の役割について理解する。 ④個別支援からソーシャルアクションへの実践展開をミクロ・メゾ・マクロの連続性・重層性を踏まえて理解する。				
授業の概要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。 精神障害及び精神保健福祉の課題を持つ人に対するソーシャルワークの過程を学ぶとともに、当事者の家族やその関係性にも着目し、家族も対象たることを視野に入れた支援のありようについて学修する。さらには、多職種連携・多機関連携の方法について学び、精神保健福祉士の役割についても学修する。一連の学習過程では、ソーシャルワークが、個別支援からソーシャルアクションへの実践展開をミクロ・メゾ・マクロの連続性・重層性があることを踏まえていく。				
授業の計画	1 ソーシャルワークの構成要素 2 ソーシャルワークの展開過程①；ケースの発見、インテーク、アセスメント 3 ソーシャルワークの展開過程②；プランニング、支援の実施、モニタリング 4 ソーシャルワークの展開過程③；支援の終結と事後評価、アフターケア 5 ソーシャルワークの展開過程④；ミクロ・メゾ・マクロレベルにおける展開 6 精神保健福祉分野のソーシャルワークの基本的視点①；人と環境の相互作用 7 精神保健福祉分野のソーシャルワークの基本的視点②；精神障害及び精神保健の課題を有する人とその家族の置かれている状況 8 精神保健福祉分野のソーシャルワークの基本的視点③；精神疾患・精神障害の特性を踏まえたソーシャルワークの留意点 9 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程①アウトリーチ 10 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程②インテーク 11 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程③アセスメント 12 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程④援助関係の形成技法 13 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程⑤面接技術とその応用 14 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程⑥支援の展開(人、環境へのアプローチ) 15 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークの過程⑦支援の展開(ケアマネジメント)				
授業の留意点	本科目は講義形式により開講する。				
学生に対する評価	定期試験(100点)				
教科書 (購入必須)	別途周知する。				
参考書 (購入任意)	別途周知する。				

科 目 名	ソーシャルワーク論VII				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習 到達 目 標	①精神障害及び精神保健福祉の課題を持つ人と家族の関係を理解し、家族への支援方法を理解する。 ②精神医療、精神障害者福祉における多職種連携・多機関連携の方法と精神保健福祉士の役割について理解する。 ③精神保健福祉士と所属機関の関係を踏まえ、組織運営管理、組織介入・組織活動の展開に関する概念と方法について理解する。 ④個別支援からソーシャルアクションへの実践展開をミクロ・メゾ・マクロの連続性・重層性を踏まえて理解する。 ⑤精神保健福祉分野以外における精神保健福祉士の実践展開を理解する。				
授 業 の 概 要	本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。精神障害及び精神保健福祉の課題を持つ人と家族の関係を理解し、家族への支援方法を学修するとともに、精神医療、精神障害者福祉における多職種連携・多機関連携の方法や精神保健福祉士の役割について学ぶ。また、組織運営管理、組織介入・組織活動の展開に関する概念と方法や個別支援からソーシャルアクションへの実践展開をミクロ・メゾ・マクロの連続性・重層性を踏まえて理解することをめざす。				
授 業 の 計 画	1 精神障害者家族の課題①；精神保健福祉法と家族、介護家族という社会的役割 2 精神障害者家族の課題②；精神障害に関連したケアラーのニーズケアラー・ヤングケアラー支援 3 家族理解の変遷①；家族病因論、家族ストレス対処理論 4 家族理解の変遷②；家族システム論、家族の感情表出（EE）研究 5 家族支援の方法①；家族療法的アプローチ、家族相談面接 6 家族支援の方法②；家族関係における暴力への介入（DV被害者支援、DV加害者プログラム） 7 家族支援の方法③；家族のリカバリー、家族のセルフヘルプグループ 8 多職種連携・多機関連携の意義と目的 9 多職種連携・多機関連携の留意点、連携における精神保健福祉士の役割 10 多職種連携・多機関連携（チームアプローチ）の実際（事例分析） 11 ソーシャルアドミニストレーションの展開方法② 12 ソーシャルアドミニストレーションの展開方法② 13 コミュニティワーク 14 個別支援からソーシャルアクションへの展開 15 関連分野における精神保健福祉士の実践展開				
授 業 の 留 意 点	本科目は講義形式により開講する。				
学 生 に 対 す る 評 価	定期試験(100 点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	別途周知する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	別途周知する。				

科 目 名	精神保健の課題と支援 I				
担 当 教 員 名	担当者未定				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	精神の健康について基本的考え方と精神保健学の役割について理解する。 現代社会における精神保健の諸課題と、精神保健の実際及び精神保健福祉士の役割について理解する。				
授業の概要	保健・医療・福祉・労働・司法・教育等における精神保健施策を総合的に概観し、メンタルヘルスに関する最新の動向も取り入れながら、精神保健福祉士の役割やアプローチについておさえる。				
授業の計画	1 社会構造の変化と新しい健康感 2 精神の健康、精神疾患、身体疾患・精神疾患に由来する障害 3 ライフサイクル、生活習慣と精神の健康 4 ストレスと精神の健康 5 精神の健康に関する心的態度、予防の考え方、精神保健活動 6 現代日本の家族の形態と機能、結婚生活と精神保健 7 育児・教育をめぐる精神保健 8 病気療養や介護をめぐる精神保健 9 社会的ひきこもり、家庭内の問題を相談する機関、精神保健福祉士の役割 10 学校教育における精神保健、生徒児童の特徴と教員の精神保健 11 労働環境と勤労者の精神保健、うつ病・過労自殺、飲酒・ギャンブル、生活習慣病 12 災害被災者、犯罪被害者の精神保健 13 ニートや貧困問題、ホームレスと精神保健 14 性同一性障害、他文化間で生じる精神保健上の問題とアプローチ 15 総括				
授業の留意点	生活体験や見学実習等の現場経験を通して、精神保健の実際について各分野の状況を結びつけることが出来るよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学生に対する評価	課題等（10点）の提出、定期試験（90点）により総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	別途指定する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健の課題と支援II				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	精神保健を維持、増進するために機能している、専門機関や関係職種の役割と連携について説明できる。 国際連合の精神保健活動や他の国々における精神保健の現状と対策について説明できる。				
授業の概要	精神保健対策として世界的に課題となっている依存性薬物等の乱用やうつ病と自殺防止、および精神保健推進に関する障壁と支援や連携の活動について、諸外国・諸地域の事例を通して考察を深める。				
授業の計画	1 精神保健に関する対策①、アルコール問題、薬物依存対策 2 精神保健に関する対策②、うつ病と自殺防止対策 3 精神保健に関する対策③、認知症高齢者、社会的ひきこもり、災害時の精神保健 4 地域精神保健活動、関係法規とネットワークづくり 5 精神保健に関する調査・人材育成、資源開発 6 国民の精神障害観、精神保健に関する偏見・差別と施設コンフリクト 7 地域精神保健に関する行政機関の役割と連携、国、都道府県、市町村 8 精神保健に関する専門職種（保健師等）の役割と連携 9 精神保健に関する法規 10 精神保健に関連する学会・啓発団体、自助団体等 11 諸外国の精神保健活動の現状と対策 12 WHOなどの国際機関の活動 13 世界の精神保健医療の状況、疫学 14 精神保健福祉士の役割と予防・啓発活動 15 総括				
授業の留意点	予習として教科書の指定部分の事前読了を求める。上記の他、授業中に、次回の授業までに行うべき事柄を指示する。また、生活体験や見学実習等の現場経験を通して、精神保健の実際にについて各分野の状況を結びつけることができるよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学生に対する評価	定期試験（70%）、課題・小テスト（30%）				
教 科 書 (購 入 必 須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編. 最新 精神保健福祉士養成講座2 現代の精神保健の課題と支援. 中央法規出版、2021年.				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習VI				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習 到達 目 標	<p>①精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人の状況や困難、また希望を的確に聞き取り、とりまく状況や環境を含めて理解してソーシャルワークを展開するための精神保健福祉士の専門性（知識、技術、価値）の基礎を獲得する。</p> <p>②精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人のための諸制度、サービスについて、その概念と利用要件や手続きを知り、援助に活用できるようになる。</p>				
授 業 の 概 要	個別指導・集団指導を通して、精神保健ソーシャルワークの事例（集団に対する事例を含む。）をソーシャルワーク実習IIIの事前学習として深める。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション、ソーシャルワーク演習の意義と構成 2 精神保健ソーシャルワークの領域① 3 精神保健ソーシャルワークの領域② 4 精神保健ソーシャルワークの領域③ 5 精神保健ソーシャルワークが対象とする諸課題① 6 精神保健ソーシャルワークが対象とする諸課題② 7 精神保健ソーシャルワークが対象とする諸課題③ 8 精神保健ソーシャルワークに関わる制度とサービス① 9 精神保健ソーシャルワークに関わる制度とサービス② 10 精神保健ソーシャルワークに関わる制度とサービス③ 11 精神保健ソーシャルワークに関わる援助技術① 12 精神保健ソーシャルワークに関わる援助技術② 13 精神保健ソーシャルワークに関わる援助技術③ 14 事例検討の意義と方法① 15 事例検討の意義と方法② 				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク演習VIは、ソーシャルワーク実習指導III及びソーシャルワーク実習指導IV、ソーシャルワーク実習IIIと深く関連することに留意する。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題の提出（70点）、実践的課題への主体的能動的取組姿勢（30点）を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編. 最新 精神保健福祉士養成講座 7 ソーシャルワーク演習[精神専門]. 中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習VII				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	①精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人の状況や困難、また希望を的確に聞き取り、とりまく状況や環境を含めて理解してソーシャルワークを展開するための精神保健福祉士の専門性（知識、技術、価値）の基礎を獲得する。②精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人のための諸制度、サービスについて、その概念と利用要件や手続きを知り、援助に活用できるようになる。③精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人のための関係機関や職種の役割を理解し、本人を中心とした援助を展開するチームが連携する際のコーディネート役を担えるようになる。④精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人を巻き環境や社会を見渡し、こうした人々への差別や偏見を除去し共生社会を実現するための活動を精神保健福祉士の役割として認識し、政策や制度、関係行政や地域住民にはたらきかける方法をイメージできるようになる。⑤精神保健福祉士として考え、行動するための基盤を獲得し、職業アイデンティティを構築する意義を理解できる。				
授業の概要	<p>本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。本科目はソーシャルワーク実習Ⅲを行う前に学習を開始し、十分な学習を進める。なお、本科目はソーシャルワーク演習VIと一緒に学修することが必要となる。以下に示す①領域、②課題、③法制度・サービス、④援助技術について、ソーシャルワーク演習VIでの学びをベースに、精神保健福祉援助の事例（集団に対する事例を含む）を活用し、精神保健福祉士としての実際の思考と援助の過程における行為を想定し、精神保健福祉の課題を捉え、その解決に向けた総合的かつ包括的な援助について実践的に習得することを意図し演習を展開する。取り上げるすべての事例において、精神保健福祉士に共通する原理として「社会的復権と権利擁護」「自己決定」「当事者主体」「社会正義」「ごく当たり前の生活」を実践的に考察する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①領域：医療機関、障害福祉サービス事業所、行政機関・社会福祉協議会等 ②課題：社会的排除、社会的孤立、受診・受療、課題発見、退院支援、地域移行支援、地域生活支援、自殺対策等 ③法制度・サービス：精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、医療観察法、生活保護制度、介護保険法、児童福祉法等 ④援助技術：ソーシャルワークの過程を通じた援助（ケースの発見、インテーク、アセスメント、プランニング、支援の実施、モニタリング、支援の終結と事後評価、アフターケア）、個別面接、グループワーク等 				
授業の計画	<p>1:事例検討；医療機関における精神保健ソーシャルワークの課題、法制度、支援の実際①；入院病棟における事例 2:事例検討；医療機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；外来における事例 3:事例検討；医療機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際③；訪問、デイ・ケアにおける事例 4:事例検討；医療機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際④；精神科以外の医療機関における事例 5:事例検討；障害福祉サービス事業所における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；相談支援における事例 6:事例検討；障害福祉サービス事業所における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；就労支援における事例 7:事例検討；障害福祉サービス事業所における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際③；生活訓練における事例 8:事例検討；障害福祉サービス事業所における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際④；地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助、地域生活支援等における事例 9:事例検討；行政機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；精神保健福祉センター、保健所 10:事例検討；行政機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；市町村 11:事例検討；行政機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際③；ハローワーク、その他 12:事例検討；社会福祉協議会における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；生活困窮における事例 13:事例検討；社会福祉協議会における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；地域づくりにおける事例 14:事例検討；社会福祉協議会における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際③；権利擁護における事例 15:まとめ、事例検討の意義</p>				
授業の留意点	本科目は演習形式で開講する。				
学生に対する評価	①講義内で作成するレポート等の成果物：50点 ②講義内のプレゼンテーション等の状況：50点				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストについては別途周知する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	参考書については別途周知する。				

科 目 名	ソーシャルワーク演習VII				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	4年	单 位 数	2	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	<p>①精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人の状況や困難、また希望を的確に聞き取り、とりまく状況や環境を含めて理解してソーシャルワークを展開するための精神保健福祉士の専門性（知識、技術、価値）の基礎を獲得する。</p> <p>②精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人のための諸制度、サービスについて、その概念と利用要件や手続きを知り、援助に活用できるようになる。</p> <p>③精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人のための関係機関や職種の役割を理解し、本人を中心とした援助を展開するチームが連携する際のコーディネート役を担えるようになる。</p> <p>④精神疾患や精神障害、精神保健の課題のある人を取り巻く環境や社会を見渡し、こうした人々への差別や偏見を除去し共生社会を実現するための活動を精神保健福祉士の役割として認識し、政策や制度、関係行政や地域住民にはたらきかける方法をイメージできるようになる。</p> <p>⑤精神保健福祉士として考え、行動するための基盤を獲得し、職業アイデンティティを構築する意義を理解できる。</p>				
授業の概要	<p>本科目は精神保健福祉士国家試験受験資格取得に関わる指定科目である。本科目はソーシャルワーク実習IIIを行う前に学習を開始し、十分な学習を進める。なお、本科目はソーシャルワーク演習VI・VIIと一体的に学修することが必要となる。</p> <p>以下に示す①領域、②課題、③法制度・サービス、④援助技術について、ソーシャルワーク演習VIでの学びをベースに、精神保健福祉援助の事例（集団に対する事例を含む）を活用し、精神保健福祉士としての実際の思考と援助の過程における行為を想定し、精神保健福祉の課題を捉え、その解決に向けた総合的かつ包括的な援助について実践的に習得することを意図し演習を展開する。取り上げるすべての事例において、精神保健福祉士に共通する原理として「社会的復権と権利擁護」「自己決定」「当事者主体」「社会正義」「ごく当たり前の生活」を実践的に考察する。</p> <p>①領域：高齢者福祉施設、教育機関（学校、教育委員会）、司法、産業・労働、児童等</p> <p>②課題：社会的排除、社会的孤立、受診・受療、課題発見、退院支援、地域移行支援、地域生活支援、自殺対策等</p> <p>③法制度・サービス：精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、医療観察法、生活保護制度、介護保険法、児童福祉法等</p> <p>④援助技術：ソーシャルワークの過程を通じた援助（ケースの発見、インテーク、アセスメント、プランニング、支援の実施、モニタリング、支援の終結と事後評価、アフターケア）、個別面接、グループワーク等</p>				
授業の計画	<p>1:事例検討；高齢者福祉施設における精神保健ソーシャルワークの課題、法制度、支援の実際①地域包括支援センターにおける事例</p> <p>2:事例検討；高齢者福祉施設における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；介護療養型施設における事例</p> <p>3:事例検討；高齢者福祉施設における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際③；生活施設における事例</p> <p>4:事例検討；教育機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；小学校・中学校、教育委員会における事例</p> <p>5:事例検討；教育機関における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；高校、大学等における事例</p> <p>6:事例検討；司法における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①刑務所における事例</p> <p>7:事例検討；司法における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②矯正施設、保護観察所における事例</p> <p>8:事例検討；産業・労働領域における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；企業における事例</p> <p>9:事例検討；産業・労働領域における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；EAP</p> <p>10:事例検討；児童領域における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；児童相談所における事例</p> <p>11:事例検討；児童領域における精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；児童養護施設等における事例</p> <p>12:事例検討；合議体と精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際①；退院支援委員会、精神医療審査会</p> <p>13:事例検討；合議体と精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際②；障害支援区分認定審査会、自立支援協議会、契約締結審査会、医療観察法審判期日等</p> <p>14:事例検討；独立型による精神保健ソーシャルワーク、法制度、支援の実際</p> <p>15:まとめ、事例検討の意義</p>				
授業の留意点	本科目は演習形式で開講する。				
学生に対する評価	<p>①講義内で作成するレポート等の成果物：50点</p> <p>②講義内のプレゼンテーション等の状況：50点</p>				
教科書（購入必須）	テキストについては別途周知する。				
参考書（購入任意）	参考書については別途周知する。				

科 目 名	ソーシャルワーク実習指導 I				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①ソーシャルワーク実習の意義について理解する。 ②社会福祉士として求められる役割を理解し、価値と倫理に基づく専門職としての姿勢を身につける。 ③ソーシャルワークに係る知識と技術について具体的かつ実践的に理解し、ソーシャルワーク機能を発揮するための基礎的な能力を習得する。 ④実習を振り返り、実習で得た具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる総合的な能力を身につける。				
授業の概要	ソーシャルワーク実習 I の学習到達目標達成のために必要なソーシャルワーク実践における基本的な対人関係の形成方法と実践技術の理解に重点をおきます。学内指導だけではなく、ソーシャルワーク実践の各分野の実践者の講話や現場見学を通して、ソーシャルワーク実践の実際やその業務内容を具体的に理解することを目的とします。また、実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえて適切な実習計画を立てができるようにします。実習後は、実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた評価を行います。さらに、自らが掲げた課題の達成状況と振り返りを通じて、報告書等を作成します（その成果は「ソーシャルワーク実習指導 II」の中で共有します）。次年度以降のソーシャルワーク実習指導 II と合わせ、自らがソーシャルワーカーとなるための心構えや職業意識、専門性を高めていきます。				
授業の計画	1 実習及び実習指導の意義の理解 2 実習先で必要とされるソーシャルワークの価値規範と倫理・知識及び技術、個人のプライバシーの保護と守秘義務等に関する理解 3 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解①(各実習先の概要理解) 4 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解②(各実習生からの学習内容報告と共有) 5 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解①(各実習先の概要理解) 6 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解②(各実習生からの学習内容報告と共有) 7 ソーシャルワーク実践における利用者との援助関係作りおよび専門職連携における関係作りに関する理解 8 多様な施設や事業所における現場体験①(生活施設) 9 多様な施設や事業所における現場体験②(相談機関) 10 多様な施設や事業所における現場体験③(体験の振り返り) 11 実習計画書の作成方法および実習記録への記録内容及び記録方法の理解 12 実習中の巡回指導方法に関する理解および実習体験の整理とまとめに関する説明 13 実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた評価 14 ソーシャルワーク実習 II 実習報告会参加① 15 ソーシャルワーク実習 II 実習報告会参加②				
授業の留意点	20名以下のクラス編成での実施となります。 実習指導者との実習計画書の確認や実習実施の諸確認については、実習指導の時間外に設定します。ソーシャルワーク実習 II およびソーシャルワーク実習指導 II を履修するためには、ソーシャルワーク実習 I およびソーシャルワーク実習指導 I の前年度までの単位修得が必要となります。				
学生に対する評価	受講態度のほか、ソーシャルワーク実習 I の実施に向けた各種取り組み内容や実習中に作成する日誌の内容等を総合的に判定し、評価します。 受講態度：25 点 内容物評価：75 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	「ソーシャルワーク実習ハンドブック」(本学科実習委員会作成)を中心を使用します。その他、必要に応じて資料を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ																																																	
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村																																																	
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習																																													
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修																																													
実務経験及び授業内容																																																		
学習到達目標	実践力の高い社会福祉士を養成する観点から、これまで学んだソーシャルワークの理念、知識、技術等と前年度までのソーシャルワーク実習Ⅰの経験及びソーシャルワーク実習Ⅱが関連付けられるようになる。そのためにも事前指導では、実際の現場体験において、より専門的なソーシャルワーカーの倫理性を含めた資質や能力を向上させていく。さらに実習後には、実習経験で得た地域課題を、具体的に解決できると自信を持てるようソーシャルワーカーとしての力量を身につける。																																																	
授業の概要	ソーシャルワーク実習Ⅱの意義や目的を理解し、実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえて適切な実習計画を立てることができます。実習分野とその施設・機関についての総合的な知識を持って実習に臨み、実習後は、実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた評価を行います。そして、自らが掲げた課題の達成状況と振り返りを通じて、報告書等を作成します。その成果物は「実習報告会」という形で、学生全体で共有できるようにします。実習指導Ⅱは通年で行い、グループ指導及び個別指導によって、個々の学生のソーシャルワーカーとしての資質向上を図ります。全体として、演習、実習指導、実習が連動する形で展開していきます。																																																	
授業の計画	<table> <tbody> <tr><td>1 ソーシャルワーク実習Ⅱ及び実習指導Ⅱ の意義の理解</td><td>16</td><td>事後学習の意義と今後の課題</td></tr> <tr><td>2 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り① (学生報告その1)</td><td>17</td><td>実習内容の振り返り① (各自の実習プログラム報告その1)</td></tr> <tr><td>3 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り② (学生報告その2)</td><td>18</td><td>実習内容の振り返り② (各自の実習プログラム報告その2)</td></tr> <tr><td>4 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解①</td><td>19</td><td>実習内容の振り返り③ (各自の実習課題の報告その1)</td></tr> <tr><td>5 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解②</td><td>20</td><td>実習内容の振り返り④ (各自の実習課題の報告その2)</td></tr> <tr><td>6 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解①</td><td>21</td><td>実習内容の振り返り⑤ (各自のケーススタディ実践報告その1)</td></tr> <tr><td>7 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解②</td><td>22</td><td>実習内容の振り返り⑥ (各自のケーススタディ実践報告その2)</td></tr> <tr><td>8 ソーシャルワーク実践における利用者および関係者との関係作りに関する再確認</td><td>23</td><td>実習評価の伝達と実習全体の振り返り①</td></tr> <tr><td>9 実習計画書の作成①</td><td>24</td><td>実習評価の伝達と実習全体の振り返り②</td></tr> <tr><td>10 実習計画書の作成②</td><td>25</td><td>実習報告会準備①</td></tr> <tr><td>11 ケーススタディの実践方法の理解①</td><td>26</td><td>実習報告会準備②</td></tr> <tr><td>12 ケーススタディの実践方法の理解②</td><td>27</td><td>実習報告会①</td></tr> <tr><td>13 実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解</td><td>28</td><td>実習報告会②</td></tr> <tr><td>14 実習中の指導方法に関する理解および実習体験の整理とまとめに関する説明</td><td>29</td><td>実習報告会③</td></tr> <tr><td>15 実習直前オリエンテーション</td><td>30</td><td>ソーシャルワーク実習および実習指導全体の振り返り</td></tr> </tbody> </table>					1 ソーシャルワーク実習Ⅱ及び実習指導Ⅱ の意義の理解	16	事後学習の意義と今後の課題	2 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り① (学生報告その1)	17	実習内容の振り返り① (各自の実習プログラム報告その1)	3 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り② (学生報告その2)	18	実習内容の振り返り② (各自の実習プログラム報告その2)	4 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解①	19	実習内容の振り返り③ (各自の実習課題の報告その1)	5 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解②	20	実習内容の振り返り④ (各自の実習課題の報告その2)	6 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解①	21	実習内容の振り返り⑤ (各自のケーススタディ実践報告その1)	7 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解②	22	実習内容の振り返り⑥ (各自のケーススタディ実践報告その2)	8 ソーシャルワーク実践における利用者および関係者との関係作りに関する再確認	23	実習評価の伝達と実習全体の振り返り①	9 実習計画書の作成①	24	実習評価の伝達と実習全体の振り返り②	10 実習計画書の作成②	25	実習報告会準備①	11 ケーススタディの実践方法の理解①	26	実習報告会準備②	12 ケーススタディの実践方法の理解②	27	実習報告会①	13 実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解	28	実習報告会②	14 実習中の指導方法に関する理解および実習体験の整理とまとめに関する説明	29	実習報告会③	15 実習直前オリエンテーション	30	ソーシャルワーク実習および実習指導全体の振り返り
1 ソーシャルワーク実習Ⅱ及び実習指導Ⅱ の意義の理解	16	事後学習の意義と今後の課題																																																
2 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り① (学生報告その1)	17	実習内容の振り返り① (各自の実習プログラム報告その1)																																																
3 ソーシャルワーク実習Ⅰの振り返り② (学生報告その2)	18	実習内容の振り返り② (各自の実習プログラム報告その2)																																																
4 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解①	19	実習内容の振り返り③ (各自の実習課題の報告その1)																																																
5 実際に実習を行う実習分野と施設・機関、地域社会等に関する基本的な理解②	20	実習内容の振り返り④ (各自の実習課題の報告その2)																																																
6 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解①	21	実習内容の振り返り⑤ (各自のケーススタディ実践報告その1)																																																
7 実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解②	22	実習内容の振り返り⑥ (各自のケーススタディ実践報告その2)																																																
8 ソーシャルワーク実践における利用者および関係者との関係作りに関する再確認	23	実習評価の伝達と実習全体の振り返り①																																																
9 実習計画書の作成①	24	実習評価の伝達と実習全体の振り返り②																																																
10 実習計画書の作成②	25	実習報告会準備①																																																
11 ケーススタディの実践方法の理解①	26	実習報告会準備②																																																
12 ケーススタディの実践方法の理解②	27	実習報告会①																																																
13 実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解	28	実習報告会②																																																
14 実習中の指導方法に関する理解および実習体験の整理とまとめに関する説明	29	実習報告会③																																																
15 実習直前オリエンテーション	30	ソーシャルワーク実習および実習指導全体の振り返り																																																
授業の留意点	20名以下のクラス編成での実施となります。 前半はソーシャルワーク実習Ⅱに向けての具体的な整理、準備、必要事項等の習得とします。後半はソーシャルワーク実習Ⅱで学んだすべての内容を整理、確認しながら、その成果を実習報告会で学生全体の共有財産としていきます。実習先指導者との実習計画書の確認や実習実施の諸確認については、実習指導の時間外に設定します。																																																	
学生に対する評価	受講態度のほか、ソーシャルワーク実習Ⅱの実施に向けた各種取り組み内容や提出物の内容、実習報告会でのレポートを総合的に判定し、評価します。 受講態度：25点 内容物評価：75点																																																	
教 科 書 (購 入 必 須)																																																		
参 考 書 (購 入 任 意)																																																		

科 目 名	ソーシャルワーク実習 I				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社福士・教職（高福）：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための基本的な実践能力を養う。</p> <p>②支援を必要とする人や地域の状況を理解するための具体的な関わり技法を習得する。</p> <p>③施設・機関等が地域社会の中で果たす役割を実践的に理解する。</p> <p>④施設・機関等の管理運営の実際を理解する。</p>				
授業の概要	ソーシャルワーカーとしての基本的な実践能力を養うため、これまで学んできたソーシャルワークに係る知識と技術について個別的な体験を、実習現場を通して行います。実習時間は 60 時間以上(8 日程度)を基本として実施します。ソーシャルワーク実習 I での学びや課題を踏まえ、次年度以降のソーシャルワーク実習 II に臨んでいきます。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション(実習目的と今後の予定について) 2 社会福祉機関・施設実習(60 時間以上・8 日間程度)において、主に以下のことを習得していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者やその関係者（家族・親族、友人等）、施設・事業者・機関・団体、住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや円滑な人間関係の形成 ・利用者やその関係者（家族・親族、友人等）との援助関係の形成 ・当該実習先が地域社会の中で果たす役割の理解及び具体的な地域社会への働きかけ ・施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際 				
授業の留意点	<p>これまで学んだ専門的知識や技術等を実際に活用・実践し、ソーシャルワーク実践に必要な基本的な資質や能力を習得します。これまでの理論を体系化していくための実習体験や、実習担当教員や実習指導者とのスーパービジョンでは、積極的な参加が求められます。</p> <p>なお、ソーシャルワーク実習 II およびソーシャルワーク実習指導 II を履修するためには、ソーシャルワーク実習 I およびソーシャルワーク実習指導 I の前年度までの単位修得が必要となります。</p> <p>ソーシャルワーク実習 I の履修要件は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として 2 年次の前期終了時点において、当該年度の進級判定時における進級の要件を満たす可能性が十分に見込まれること。 				
学生に対する評価	実習指導者の評価を参考に、実習担当教員が総合的に判断し評価します。詳細はソーシャルワーク実習指導 I 内で提示します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	「ソーシャルワーク実習ハンドブック」(本学科実習委員会作成)を中心に使用します。 その他、必要に応じて資料を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	ソーシャルワーク実習Ⅱ				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・永嶋・堀・榎原・江連・小泉・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	社福士：必修
実務経験及び授業内容	社会福祉領域の実践現場において実践経験を有する実習指導者（社会福祉士）がソーシャルワーク実践について指導を行う。また、社会福祉領域の実践現場における実践経験を有する教員が、週1回巡回指導もしくは帰校日指導を行う。				
学習到達目標	<p>①ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養う。</p> <p>②支援を必要とする人や地域の状況を理解し、その生活上の課題（ニーズ）について把握する。</p> <p>③生活上の課題（ニーズ）に対応するため、支援を必要とする人の内的資源やフォーマル・インフォーマルな社会資源を活用した支援計画の作成、実施及びその評価を行う。</p> <p>④総合的かつ包括的な支援における多職種・多機関、地域住民等との連携のあり方及びその具体的な内容を実践的に理解する。</p>				
授業の概要	ソーシャルワーカーとしての高い実践能力を養うため、これまで学んできたソーシャルワークに関する知識と技術について個別的な体験を、実習現場を通してさらに深めていきます。実習時間は180時間以上(23日以上)を基本として実施します。				
授業の計画	<p>これまで培ったソーシャルワークの知識、技術、倫理等を、社会福祉現場で実践的、総合的に活用し、自らの到達度を分析するとともに、今後の課題を明確にしていきます。</p> <p>指定された社会福祉施設及び機関において、以下のことを習得していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者や地域の状況を理解し、その生活上の課題（ニーズ）の把握、支援計画の作成と実施及び評価 ・多職種連携及びチームアプローチの実践的理解 ・利用者やその関係者（家族・親族、友人等）への権利擁護活動とその評価 ・地域における分野横断的・業種横断的な関係形成と社会資源の活用・調整・開発に関する理解 ・社会福祉士としての職業倫理と組織の一員としての役割と責任の理解 ・ソーシャルワーク実践に求められる以下の技術の実践的理解 　　アウトリーチ・ネットワーキング・コーディネーション・ネゴシエーション・ファシリテーション・プレゼンテーション・ソーシャルアクション 				
授業の留意点	<p>これまで学んだ専門的知識や技術等を実際に活用・実践し、ソーシャルワーク実践に必要な資質や能力を習得します。これまでの理論を体系化していくための実習体験や、実習担当教員や実習指導者とのスーパービジョンでは、積極的な参加が求められます。なお、実習期間中は実習先の実習指導者からの指導を主に受けるほか、ソーシャルワーク実習指導Ⅱと連動して、実習担当教員からの訪問指導または帰校日を概ね週1回受けることとなります。</p> <p>ソーシャルワーク実習Ⅱの履修要件は以下の通りとなる。</p> <p>①社会福祉原論Ⅰ・Ⅱ、地域福祉論Ⅰ・Ⅱの単位を修得していること。</p> <p>②ソーシャルワーク実習Ⅰの単位を修得していること。</p> <p>③ソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅳまでの単位をすべて修得していること。</p> <p>※ただし、編入生は①～③の条件は適用されない。</p>				
学生に対する評価	実習指導者の評価を参考に、実習担当教員が総合的に判断し評価します。詳細はソーシャルワーク実習指導Ⅱ内で提示します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	「ソーシャルワーク実習ハンドブック」（本学科実習委員会作成）を中心に使用します。その他、必要に応じて資料を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)	なし				

科 目 名	ソーシャルワーク実習指導III				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	①ソーシャルワーク実習の意義について説明できる。 ②精神疾患や精神障害のある人のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について説明できる。 ③ソーシャルワーク（精神保健福祉士）実習に係る個別指導及び集団指導を通して、精神保健福祉士が行うソーシャルワークに係る知識と技術について具体的かつ実際的に理解し、その技術等を実践できる。 ④精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、専門職としての行動がとれる。				
授 業 の 概 要	個別指導および集団指導を通して、ソーシャルワーク実習IIIに向けた事前学習を行う。板書と視聴覚メディア（DVD）を活用しながら講義形式で進めるが、一部グループ学習・体験学習を取り入れる。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク実習とソーシャルワーク実習指導における個別指導及び集団指導の意義 ① 実習の構造 2 ソーシャルワーク実習とソーシャルワーク実習指導における個別指導及び集団指導の意義 ② 実習の流れと学習課題 3 精神保健医療福祉の現状① 日本の精神保健医療福祉施策の沿革 4 精神保健医療福祉の現状② 精神障害者の現状 5 実習施設の理解①；施設見学(医療機関) 機関の理解 6 実習施設の理解②；施設見学(医療機関) 援助方法の理解 7 実習施設の理解③；施設見学(障害福祉サービス事業所) 事業所の理解 8 実習施設の理解④；施設見学(障害福祉サービス事業所) 援助方法の理解 9 当事者による講話① 当事者の理解 10 当事者による講話② 家族の理解 11 精神保健福祉士としてのソーシャルワークに係る専門的知識 12 精神保健福祉士としてのソーシャルワークに係る技術 13 精神保健福祉士に求められる職業倫理に関する理解 14 精神保健福祉士に求められる法的責任に関する理解 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	予習として教科書の指定部分を読み、不明な点を事前に明らかにしておくこと。上記の他、授業中に、次回の授業までに行うべき事柄を指示する。また、「本学社会福祉学科実習指導要項」「実習日誌」を活用する。				
学 生 に 対 す る 評 価	各回終了時のリアクションペーパー（30%）、課題・レポート（70%）				
教 科 書 (購 入 必 須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編. 最新 精神保健福祉士養成講座8 ソーシャルワーク実習指導・ソーシャルワーク実習[精神専門]. 中央法規、2021年.				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク実習指導IV				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	4年	单 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	①ソーシャルワーク実習の意義について説明できる。 ②精神疾患や精神障害のある人のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について説明できる。 ③ソーシャルワーク（精神保健福祉士）実習に係る個別指導及び集団指導を通して、精神保健福祉士が行うソーシャルワークに係る知識と技術について具体的かつ実際的に理解し、その技術等を実践できる。 ④精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、専門職としての行動がとれる。 ⑤具体的な実習体験を、専門的知識及び技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる。				
授業の概要	個別指導および集団指導を通して、ソーシャルワーク実習Ⅲの事前・事後学習を深める。実習前は、事前学習を進めるとともに、実習課題計画書の作成および事前訪問等を行う。また実習後は、実習報告会資料および実習報告書の作成を行い、作成した資料を基にプレゼンテーションを行う。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 事前学習の概要 3 実習計画書の意義 4 実習計画書の作成 5 実習におけるジレンマ事例 6 実習におけるスーパービジョン事例 7 職業倫理と法的責任(実習における個人のプライバシー保護と守秘義務の理解等) 8 面接技術、アセスメント 9 個別支援計画 10 精神保健福祉士の業務と役割①；外部講師（医療機関） 11 精神保健福祉士の業務と役割②；外部講師（障害福祉サービス事業所等） 12 実習指導者との面談(実習打ち合わせ会における学生・実習指導者・教員の三者による実習計画作成・見直し) 13 事前学習報告会 14 確認学修、実習記録の内容・作成方法 15 まとめ、必要書類の作成 16 オリエンテーション 17 実習の振り返り 18 ジレンマ体験 19 スーパービジョン体験 20 実習報告会準備 21 実習報告会資料作成と発表会① 医療機関 22 実習報告会資料作成と発表会② 障害福祉サービス事業所等 23 実習報告会① 医療機関 24 実習報告会② 障害福祉サービス事業所等 25 実習報告書の作成① 実習施設の概要 26 実習報告書の作成② 実習全体の流れと内容 27 ケース研究レポートの作成① 医療機関 28 ケース研究レポートの作成② 障害福祉サービス事業所等 29 実習報告書・ケース研究レポート報告会① 医療機関 30 実習報告書・ケース研究レポート報告会② 障害福祉サービス事業所等、まとめ				
授業の留意点	予習として教科書の指定部分を読み、不明な点を事前に明らかにしておくこと。授業中に、次回の授業までに行うべき事柄を指示する。また、「本学社会福祉学科実習指導要項」「実習日誌」「実習評価」等の実習記録を活用する。				
学生に対する評価	各回終了時のリアクションペーパー (30%)、実習報告書 (25%)、実習報告会におけるプレゼンテーション (25%)、その他の提出物 (20%)				
教科書 (購入必須)	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編. 最新 精神保健福祉士養成講座8 ソーシャルワーク実習指導・ソーシャルワーク実習[精神専門]. 中央法規、2021年.				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	ソーシャルワーク実習Ⅲ				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	4年	単 位 数	5 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精保士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習 到達 目 標	<p>①ソーシャルワーク実習を通して、精神保健福祉士としてのソーシャルに係る専門的知識と技術の理解に基づき精神保健福祉現場での試行と省察の反復により体得した技術等を実践できる。</p> <p>②精神疾患や精神障害、メンタルヘルスの課題をもつ人びとのおかれている現状に関する知識をもとに、その生活実態や生活上の課題についてソーシャルワーク実習を行う実習先において調査し具体的に把握できる。</p> <p>③実習指導者からのスーパービジョンを受け、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、専門職としての行動がとれる。</p> <p>④総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的な内容について説明できる。</p>				
授 業 の 概 要	実習体験と考察を記録し、実習指導者によるスーパービジョンと、ソーシャルワーク実習指導担当教員による巡回指導及び帰校日指導等を通して、実習事項について個別指導や集団指導を受ける。				
授 業 の 計 画	<p>① 精神科医療機関や精神科診療所等における配属実習(105時間以上)</p> <p>② 障害福祉サービス事業所等における配属実習(105時間以上)</p> <p>③ 上記両実習に共通の事項</p>				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉士の倫理綱領を実習の基本姿勢においていたうえで、実習生として現場に臨む。				
学 生 に 対 す る 評 価	実習指導者および巡回指導担当教員の評価、実習日誌、その他の課題等を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	介護現場実習				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	单 位 数	1 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>介護サービス利用者に対して、授業で学んだ介護知識・技術を踏まえた介護支援の方法を体験的に習得する。</p> <p>(1)利用者に対して、その状況に適したコミュニケーションの方法を習得する。</p> <p>(2)利用者のアセスメントを通して、必要なサービス支援の意義と効果を適切に把握する方法を習得する。</p> <p>(3)利用者との人間的なかかわりを体験し、利用者が求めている介護ニーズに関する理解力、判断力を養う。</p> <p>(4)指導者のスーパービジョンを受けながら、介護職務についての理解を深める。</p>				
授業の概要	<p>介護サービス利用者個々における援助の必要性を客観的かつ具体的に考察し、理論的根拠に基づく思考と実践を行う。</p> <p>事前学内授業（オリエンテーション含む）、現場実習 5 日、事後学習（レポート）を予定している。実習施設は履修人数に応じて、市内のデイケアセンター、デイサービスセンター、介護老人福祉施設のいずれかを予定している。</p>				
授業の計画	<p>1 オリエンテーション(実習に向けての事前学習について) 2 事前学習(1)介護技術の振り返りと実習課題の検討 3 事前学習(2)実習課題の作成と実習に向けての諸注意 実習 計 4 日間の施設実習 4 事後学習(1)実習の振り返りの実習課題の考察 5 事後学習(2)実習成果報告書の作成 6 事後学習(3)実習成果報告</p>				
授業の留意点	<p>現場実習に対する明確な目的意識をもって、自主的かつ積極的な姿勢で取り組むこと。 なお、実習先の受け入れ状況等によって開講時期を変更することがある。</p>				
学生に対する評価	<p>実習日誌：20 点 実習課題の考察：30 点 実習成果報告書：30 点 事前・事後学習の状況：20 点</p>				
教科書（購入必須）	<p>使用しない。 授業中にレジュメ、資料等を適宜配布する。</p>				
参考書（購入任意）					

科 目 名	福祉環境論				
担 当 教 員 名	小林 浩				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>高齢者及び傷病者の適切な生活環境の設定や改善に向けて以下を目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 療養環境を主体とする福祉住環境改善の場面においての社会福祉士や保健師・看護師に期待される役割を理解する。 2. 日常生活動作における基礎的な身体機能と動作の連環を理解する。 3. 高齢者や傷病者の疾病特性を理解し、介護手法や福祉用具、住宅改修のポイントを理解する。 4. 介護保険制度などの活用法を理解する。 				
授業の概要	福祉住環境改善は、高齢者の事故防止、介護予防、介護負担の軽減などを図る上で必須の課題になる。この改善のための支援プロセスにおいて、社会福祉士、保健師・看護師などの保健医療福祉スタッフには、対象者の生活の場に臨んで活動する職種であるがゆえの役割に対する期待がある。住環境に存在している問題・課題を発見すること、対象者に対し改善に向けて適切な援助を行うこと、改善後にフォローアップするという役割である。上記を目標にして、これらの期待される役割にかかる基礎的知識及び手法を解説する。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢期における福祉住環境改善の役割と改善プロセスにおける在宅ケア支援職への期待 2 身体機能の理解 (1) 動作分析における基礎的な解剖学・運動学 3 身体機能の理解 (2) 生活動作の分解 4 高齢者の身体的・心理的特性 (傾向) 5 建築空間理解のための基礎事項 (建築図面、平面記号、動線) 6 住宅平面図作成 (演習) 住宅及び近隣地域作図 7 住宅平面図作成 (演習) 住宅改修・福祉用具導入検討 8 バリアフリー化の共通基本手法(1)段差の解消、床材の選択、手すりの取付け 9 バリアフリー化の共通基本手法(2)建具への配慮、スペースへの配慮、家具・収納への配慮 10 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(1)外出、屋内移動 (アプローチ・外構、玄関) 11 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(2)屋内移動 (廊下、階段、出入口) 12 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(3)排泄 (トイレ) 13 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(4)入浴 (浴室) 14 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(5)着脱衣・洗面・整容、調理と食事、団らん、就寝 (洗面・脱衣室、台所・食堂、居間、寝室) 15 建築空間にかかる大型福祉用具 (段差解消機、階段昇降機、リフト) と介護保険対象の改修工事、福祉用具 				
授業の留意点	講義中、平面図作成など課題がある。				
学生に対する評価	各課題レポート (100 点) で評価する。				
教科書 (購入必須)	テキストは指定しない。授業時に資料プリントを配付する。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	ソーシャルインクルージョン論				
担 当 教 員 名	堀 智久				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	ソーシャルインクルージョンとは、これまで何らかの理由で社会から排除されてきた人、たとえば、障害者や貧困層、高齢者、女性、移民など、社会的不利益を被るすべての人を社会が包摂するという意味である。たとえば、障害者領域では、2006年に障害者権利条約が成立し（日本も2014年に批准）、その第3条「一般原則」では「社会への完全かつ効果的な参加及びインクルージョン」が掲げられている。本講義では、とくに障害者領域を議論の出発点として、障害の社会モデルの考え方やインクルージョンの視点、さらには、障害者に限らず、能力という面において不利な立場に置かれている人が、つつがなく生きていける社会とはどのような社会か。近年問題になっている若者の失業問題や高齢者、女性、移民等の貧困問題等について検討を行い、多角的かつ複眼的な視点から社会的排除について議論を深めていくことをねらいとする。				
授 業 の 概 要	授業の計画にあるように、前半では、障害の社会モデルや障害者権利条約に見られるインクルージョンの視点など、障害と社会の関係性について、多角的かつ複眼的な視点から学習する。後半では、障害者に限らず、若者、高齢者、女性、移民問題など、貧困や社会的排除について議論を行い、誰もがつつがなく生きていける社会はいかにして構想され得るのかについて、複眼的な視点から考察を深めていく。				
授 業 の 計 画	1 ガイダンス 2 社会的排除とは何か 3 障害をどう捉えるのか、社会モデルの考え方 4 障害者権利条約におけるインクルージョンの視点 5 障害者基本法・障害者差別解消法におけるインクルージョンの視点 6 インクルーシブ教育とは何か 7 インクルーシブ教育と日本の特別支援教育の違い 8 戦後日本の社会保障制度システム 9 貧困と社会的排除 10 若者、高齢者、女性、移民問題と社会的排除 11 ケア労働 12 複合差別 13 機会の平等と結果の平等 14 メリトクラシーとハイパーメリトクラシー 15 ベーシックインカム (basic income)				
授 業 の 留 意 点	配布資料の自己管理をしっかりと行うこと。必ず復習しましょう。				
学 生 に 対 す る 評 価	リアクションペーパー (40点)、レポート課題 (30点)、期末試験 (30点)				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストについては別途周知する。また、毎回、関連する資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	障害児の病理と心理 I				
担 当 教 員 名	玉重 詠子				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容	言語聴覚士として病院での臨床を経験し、児童相談所・特別支援教育センター・特別支援学校との連携を経験した教員が、言語病理学的視点から言語障害のアセスメントについて指導する科目である。				
学習到達目標	<p>障害児に共通して現れる言語に関わる障害に関連して、本講義の学習到達目標を以下の3点とする。</p> <p>(1)言語発達の阻害要因を説明できる。 (2)言語障害に関わる代表的な検査について説明できる。 (3)障害種別による言語発達の支援目標の違いを説明できる。</p>				
授業の概要	特別支援教育の対象には、ことばの遅れや発音の不明瞭さのある児童・生徒が多くみられる。特別支援教育の中でことばの指導を効果的に行うことを目的に、本講義では、構音障害と言語発達遅滞の評価と支援の基礎について学ぶ。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 言語にかかわる障害の種類 2 日本語音韻の理解（1） 音韻の產生 3 日本語音韻の理解（2） 弁別素性 4 構音の発達と構音障害 5 構音検査（1） 検査の概要 6 構音検査（2） 結果のまとめと解釈 7 構音指導（事例） 8 言語の発達（1） 語彙・文法の獲得 9 言語の発達（2） コミュニケーションの発達 10 言語発達の阻害要因 言語発達評価の基本的な流れ 11 語彙発達の評価（1） 絵画語い発達検査（PVT-R）の概要 12 言語発達の評価（2） 国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査の概要 13 言語発達の評価（3） 国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査の発達段階（段階1～2） 14 言語発達の評価（4） 国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査の発達段階（段階3～5） 15 まとめ 				
授業の留意点	<p>自らの構音の仕方を内省し、児童への構音指導をイメージすることが望ましい。また、語彙の獲得についての経験を思い出し、効率的な語彙獲得を考察してほしい。自分の考えを根拠をもって他者へ伝えられるように努力してほしい。</p> <p>本科目では、3つの検査法を提示しながら進めていく。予め資料に目を通し、分からぬ用語については調べておくことが望ましい。そして、講義後は検査法について復習し、各アセスメントのポイントをまとめておくことを勧めます。</p> <p>受講者の関心や理解のようす、状況等の変化によって順番を変更することがある。</p> <p>対面授業での実施を予定しているが、状況によっては遠隔授業へ変更する可能性がある。</p>				
学生に対する評価	<p>授業内課題40点、定期試験60点により評価する。</p> <p>※状況により、定期試験を成績評価レポートに変更する可能性がある。</p>				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用せず、プリントを参考資料として配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	障害児の病理と心理Ⅱ				
担 当 教 員 名	玉重 詠子・糸田 尚史				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容	言語聴覚士として病院での臨床を経験し、児童相談所・特別支援教育センター・特別支援学校との連携を経験した教員が、障害児の支援法について指導する科目である。なおかつ、知能検査などの心理検査の活用については、児童相談所・知的障害者更生相談所・身体障害者更生相談所にて心理判定員としての経験をもつ教員が担当する。				
学習到達目標	障害児に共通して現れる言語に関わる課題への支援について、以下の4点を学習する。 (1)言語発達の阻害要因を理解し、支援に応用できる。 (2)障害の特性（知的障害・自閉症スペクトラム障害）を理解し、説明できる。 (3)知的障害の評価方法を説明できる。 (4)言語発達検査の結果を解釈し、言語発達段階に応じた支援計画を作成できる。				
授業の概要	特別支援教育の対象には、ことばの遅れや発音の不明瞭さのある児童・生徒が多くみられる。本講義では、「障害児の病理と心理Ⅰ」で学んだ言語評価法を基礎に、代表的な知能検査の活用について学ぶ。特別支援教育の中でことばの指導を効果的に行うことを目的に、障害特性を理解した上で具体的な支援方法について学ぶ。				
授業の計画	1 ガイダンス 言語発達の阻害要因 2 自閉症 1 自閉症児の言語行動 3 自閉症 2 自閉症児の言語指導 4 知能研究の歴史 5 知的障害の評価（1） ビネー式知能検査（改訂版鈴木ビネー知能検査） 6 知的障害の評価（2） ビネー式知能検査（田中ビネー知能検査V） 7 知的障害の評価（3） ウェクスラー式知能検査（WISC-IV、WISC-V、WAIS-IV） 8 知的障害の評価（4） ウェクスラー式知能検査（WPPSI-III） 9 知的障害の評価（5） 知能検査のまとめ 10 言語発達遅滞児の支援（1） 国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査の復習 11 言語発達遅滞児の支援（2） 指導内容を選択する 12 言語発達遅滞児の支援（3） 指導前の事例のようすを整理する 13 言語発達遅滞児の支援（4） 指導目標と指導期間を設定する 14 言語発達遅滞児の支援（5） 具体的指導を計画する 15 まとめ				
授業の留意点	特別支援学校教諭免許に関わる講義であるため、障害児教育実習を念頭において理解を深めることが望ましい。予習として「障害児の病理と心理Ⅰ」で学習した国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査を復習し、本講義で学習する認知機能検査の内容と関連付けた論理的な支援内容・方法を積極的に考えてほしい。15コマの講義を積み重ねて最終的に指導計画を立案することになるので、各授業毎の復習が重要である。特に、検査法については、アセスメントのポイントを復習してまとめておくことが望ましい。 受講者の関心や理解のようす、状況等の変化により順番を変更することがある。 対面授業での実施を予定しているが、状況によっては遠隔授業へ変更する可能性がある。				
学生に対する評価	講義内課題40点、定期試験60点 ※状況により、定期試験を成績評価レポートに変更する可能性がある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用せず、プリントを参考資料として配付する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	東田直樹（著）『自閉症の僕が飛びはねる理由』 角川文庫 小山充道（編）・糸田尚史ほか（著）『必携 臨床心理アセスメント』 金剛出版 熊上崇・星井純子・熊上藤子（著）『子どもの心理検査・知能検査』 合同出版				

科 目 名	子どもの権利				
担 当 教 員 名	榎山 茂樹				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	子どもの権利とそれに関する法制度について知る。 子どもの人権問題に対し、法的に取り組む視点を学ぶ。				
授 業 の 概 要	子どもの人権に関する日本の法制度ならびにその現状について学ぶ。講義の前半では、子どもに関する法規の中で最も基本的かつ重要な「子どもの権利条約」についてとりあげる。後半では、現代日本の子どもの人権問題とそれに対応する法制度について解説する。子どもの人権問題に取組むのに、個人の努力では限界がある。子どもの法的権利とそれにまつわる制度について学んだうえで、国の支援を得ることが必要である。				
授 業 の 計 画	1 講義ガイドンス 2 「子どもの人権」のコンセプト 3 子どもの権利に関する法：日本国憲法、子どもの権利条約、その他関連法律 4 子どもの権利条約①：条約の成立背景、履行制度 5 子どもの権利条約②：条約の基本原則および主な規定 6 子どもの権利条約③：条約の主な規定 7 子どもの権利条約④：日本政府の報告書審査(第1回～第2回) 8 子どもの権利条約⑤：日本政府の報告書審査(第3回～第4・5回) 9 子どもの人権問題①：いじめ 10 子どもの人権問題②：体罰 11 子どもの人権問題③：虐待 12 子どもの人権問題④：障碍のある子ども 13 子どもの人権問題⑤：子どもの貧困 14 子どもの人権問題⑥：少年司法 15 子どもの人権問題⑦：外国人の子ども				
授 業 の 留 意 点	私の他の担当講義「法学(国際法を含む)」「人権と法」「日本国憲法」「教育法概論」のいずれとも関連が深い。特に「教育法概論」と併せて履修してもらうことを強く望む。授業計画は変更する場合もあるので、第1回から欠かさず出席すること。予習・復習としては、後述の参考書を読むほか、講義で出てきた専門用語とその定義を覚えることが重要である。法令や関連文書を読むことにも慣れてもらいたい。				
学 生 に 対 す る 評 価	期末試験(100%)。加点措置として小テスト等を実施する場合もある。				
教 科 書 (購 入 必 須)	なし。毎回ハンドアウトを配布する。各自ノートをしっかりとること。				
参 考 書 (購 入 任 意)	・日本弁護士連合会子どもの権利委員会編著『子どもの権利ガイドブック【第2版】』(明石書店、2017) ・姉崎洋一ほか編『ガイドブック教育法(新訂版)』(三省堂、2015) ・喜多明人ほか編『逐条解説 子どもの権利条約』(日本評論社、2009) ・『解説 教育六法』(三省堂、各年度版) そのほか参考文献を適宜紹介する。				

科 目 名	社会福祉教育論				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	児童・生徒や成人一般が、国民の権利としての社会福祉に対する関心と理解を深め、地域福祉における参加・参画と協働をすすめるための教育活動について、具体的・実践的な活動を組織するための視点と方法を説明できるようになる。				
授業の概要	学校教育などにおいて教育活動として行われる福祉教育だけでなく、地域福祉活動に参加することを通して人々が互助・共助の意義を理解し、サービス利用者として、また地域福祉の担い手として主体形成してゆく過程も視野に入れて、福祉教育の内容と方法を学ぶ。				
授業の計画	1 福祉教育の概念 2 現代の福祉課題と福祉教育 3 学校教育における福祉教育の展開（1）「福祉のこころ」から人権教育へ 4 学校教育における福祉教育の展開（2）体験学習をどうすすめるか 5 学校教育における福祉教育の展開（3）ボランティア活動と福祉教育 6 学校教育における福祉教育の展開（4）高等学校における移行支援と教育福祉 7 生涯学習としての福祉教育（1）地域福祉活動における住民の学び 8 生涯学習としての福祉教育（2）地域で考える認知症 9 生涯学習としての福祉教育（3）高齢者にとっての学びと文化 10 生涯学習としての福祉教育（4）障害者の学習権保障と社会参加 11 生涯学習としての福祉教育（5）「助ける—助けられる」を学ぶ 12 生涯学習としての福祉教育（6）地域共生社会の実現と福祉教育 13 職業教育としての社会福祉教育（1）職業指導・職業教育と専門職養成 14 職業教育としての社会福祉教育（2）援助技術教育と社会認識の形成 15 職業教育としての社会福祉教育（3）社会福祉従事者としての職業観・倫理観の指導				
授業の留意点	遠隔授業で行うが、感染状況によって対面授業に変更する場合がある。毎回の授業のふりかえりを課題とするので、期限までに提出すること。 高等学校（福祉）の教員免許を取得しようとするものは必修となるので注意すること。				
学生に対する評価	課題提出（30点）および期末レポート（70点）で評価を行う。				
教 科 書 (購 入 必 須)	指定のテキストは使用しない。毎時、プリントを配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	村上尚三郎・阪野貢・原田正樹編著『福祉教育論』北大路書房、1998年 辻 浩『住民参加型福祉と生涯学習』ミネルヴァ書房、2004年 原田正樹『地域福祉の基盤づくり—推進主体の形成』中央法規、2014年				

科 目 名	社会福祉特論																																																																
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員																																																																
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義																																																												
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件																																																													
実務経験及び授業内容																																																																	
学習到達目標	<p>4年間の社会福祉学科での学習を総復習し、改めて整理することによって就職・国家試験のポイントをつかむ。</p> <p>(1) 社会保障・社会福祉制度についてこれまでの座学・演習・実習経験等をふまえて学びなおす。</p> <p>(2) 実社会での仕事・業務に必要な基礎的知識を学ぶ。</p>																																																																
授業の概要	保健・医療・福祉の目的・機能等、また、社会保障・社会福祉の実務的内容を説明、考究する。																																																																
授業の計画	<table> <tbody> <tr><td>1</td><td>心理学理論と心理的支援</td><td>16</td><td>児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度</td></tr> <tr><td>2</td><td>社会理論と社会システム</td><td>17</td><td>低所得者に対する支援と生活保護制度</td></tr> <tr><td>3</td><td>現代社会と福祉</td><td>18</td><td>福祉サービスの組織と経営</td></tr> <tr><td>4</td><td>地域福祉の理論と方法</td><td>19</td><td>人体の構造と機能及び疾病</td></tr> <tr><td>5</td><td>福祉行政財政と福祉計画</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>社会保障</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>保健医療サービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>権利擁護と成年後見制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>就労支援サービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>社会調査の基礎</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>相談援助の基盤と専門職</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>高齢者に対する支援と介護保険制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>障害者に対する支援と障害者自立支援制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>更生保護制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td>相談援助の理論と方法</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					1	心理学理論と心理的支援	16	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2	社会理論と社会システム	17	低所得者に対する支援と生活保護制度	3	現代社会と福祉	18	福祉サービスの組織と経営	4	地域福祉の理論と方法	19	人体の構造と機能及び疾病	5	福祉行政財政と福祉計画			6	社会保障			7	保健医療サービス			8	権利擁護と成年後見制度			9	就労支援サービス			10	社会調査の基礎			11	相談援助の基盤と専門職			12	高齢者に対する支援と介護保険制度			13	障害者に対する支援と障害者自立支援制度			14	更生保護制度			15	相談援助の理論と方法		
1	心理学理論と心理的支援	16	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度																																																														
2	社会理論と社会システム	17	低所得者に対する支援と生活保護制度																																																														
3	現代社会と福祉	18	福祉サービスの組織と経営																																																														
4	地域福祉の理論と方法	19	人体の構造と機能及び疾病																																																														
5	福祉行政財政と福祉計画																																																																
6	社会保障																																																																
7	保健医療サービス																																																																
8	権利擁護と成年後見制度																																																																
9	就労支援サービス																																																																
10	社会調査の基礎																																																																
11	相談援助の基盤と専門職																																																																
12	高齢者に対する支援と介護保険制度																																																																
13	障害者に対する支援と障害者自立支援制度																																																																
14	更生保護制度																																																																
15	相談援助の理論と方法																																																																
授業の留意点	各教員の作成資料にもとづいて授業を進める。																																																																
学生に対する評価	(1)授業参加態度：30点 (2)小テスト〈毎回実施予定〉：70点																																																																
教 科 書 (購 入 必 須)	個別に指示する。																																																																
参 考 書 (購 入 任 意)																																																																	

科 目 名	生涯学習論				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公・高福) : 選択
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	日本の生涯学習・社会教育実践の蓄積に学び、人々の「学ぶ権利」の保障について、また、問題への気づきから解決に向かう過程とそれに対する支援について理解を深める。身近な生涯学習の機会に关心を持ち、その意義について考えることができる。				
授業の概要	生涯学習や社会教育は、単なる生きがいづくりやキャリア・アップの手段ではない。生活の困難に立ち向かい、主体的力量を形成する(=エンパワーメント)学びであり、人々の学ぶ権利は「人間の生存にとって不可欠な手段」(ユネスコ「学習権宣言」)である。こうした視点から本講義では、保健・医療・福祉・保育との関連も念頭に、生涯学習・社会教育の本質と構造、実践について学ぶ。				
授業の計画	1 生涯学習とは何か ー保健・医療・福祉・保育との関連にもふれて 2 成人にとっての「学び」 ー自主夜間中学を例に 3 生涯学習の国際的な動向と「学習権」の発展 4 家庭・学校・地域の連携と社会教育の役割 5 生涯学習・社会教育の法と行政 ー学びの自主性をめぐって 6 生涯学習・社会教育を支える施設と職員 7 自己教育活動と仲間づくり・集団づくり 8 北海道の地域づくりと生涯学習・社会教育 9 子育て仲間づくりにみる学習の組織化 10 誰が学習要求を組織するのか 11 学習過程とその支援 (1) 子育て支援と親の学び 12 学習過程とその支援 (2) 健康学習を例に 13 学習の構造化 ー青年・若者をめぐる社会教育実践① 14 自分さがしと居場所づくり ー青年・若者をめぐる社会教育実践② 15 若者自立支援と社会教育 ー青年・若者をめぐる社会教育実践③				
授業の留意点	毎回、授業のふりかえりや小テストを行うので、期限までに提出すること。 授業形態(遠隔か対面か)は感染状況によって判断する。教育実習にともなう欠席状況等によって授業の順番を変更することがある。				
学生に対する評価	期末レポート(70点)のほか、提出課題やグループワークの参加状況等(計30点)で評価を行う。				
教 科 書 (購 入 必 須)	指定のテキストは使用しない。毎時、プリントを配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	小林文人・伊藤長和・李正連 編著『日本の社会教育・生涯学習』大学教育出版、2013年 鈴木敏正『[増補改訂版]生涯学習の教育学』北樹出版、2014年 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第9版』エイデル研究所、2017年				

科 目 名	障害児教育学				
担 当 教 員 名	矢口 明				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2単位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>障害者の権利に関する条約の批准に伴い、2016年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、福祉や教育は、大きな転換点が訪れている。特別支援教育が本格的に始まってから15年が経過し、障害のある子どもへの教育に対する考え方も変化してきている。わが国が築きあげてきた障害児教育の歴史を概観し、先達の理念と努力を学ぶことを通して、その意義と継承すべき視点について深く理解する。</p> <p>障害児教育を学ぶスタートラインとして、特別支援教育に関わる教員としての職業的自覚や今後の学びの意味を理解し、特別支援学校教諭としてのキャリア意識を持つことができる。</p>				
授業の概要	<p>特別支援教育が何を目指しているのかについて学び、これまで行われてきた障害児教育の歴史、特にわが国における歴史を、明治、大正、昭和にわたって学習するとともに、世界の動向について知る。また、わが国における優れた教育実践とその創意工夫から、現在の制度や教育実践を理解する。</p> <p>各障害の概要や障害のない子どもの発達を知り、障害や特性に応じた根拠のある支援の基本の理解を目指す。障害児教育の担い手として必要な知識・技術の概要を知り、今後の学習計画の基盤とすることができる。</p>				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 特殊教育から特別支援教育への転換 2 障害児教育の歴史(1) 欧米における障害児教育の成立と展開 3 障害児教育の歴史(2) わが国における明治期の障害児教育に尽くした人々 4 障害児教育の歴史(3) わが国における大正期・昭和前期の障害児教育 5 障害児教育の歴史(4) わが国における戦後の障害児教育 6 障害児教育実践－先達に学ぶ 7 世界の動向とインクルーシブ教育システム 8 障害のある子どもの教育制度と就学支援 9 特別支援教育と特別支援学校、特別支援学級 10 ライフステージと教育 (1) 出生から幼児期まで 11 ライフステージと教育 (2) 学童期から青年期まで 12 個別の教育支援計画と個別の指導計画 13 卒業後の就労に向けた支援 14 交流及び共同学習とインクルーシブ教育システム 15 関係機関との連携と特別支援教育 				
授業の留意点	各講義の終了後に配布するリアクションペーパには、講義の感想やもっと知りたいことを書いて提出することにしているが、もっと知りたいと思ったことについては、次の講義までに自分でも考えてみること。				
学生に対する評価	議論や質問に応じていく機会の多い授業となるため、授業の参加態度や議論の質等について、日常的にフィードバックする(30点)。これらの評価と理解度の確認(70点)と併せて、総合的に判断し、評価する。				
教科書 (購入必須)	資料を配布する。				
参考書 (購入任意)	橋場隆著「発達障がいの幼児へのかかわり」小学館				

科 目 名	障害児教育方法論				
担 当 教 員 名	矢口 明				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	知的障害児の実態把握の具体的な方法についての理解を深め、適切な行動を獲得していくことや不適切な行動を減少させていく方法について理解する。指導の効果を評価→改善していくプロセス(Plan-Do-Check-Action)の意義について理解を深める。応用行動分析に基づいた行動の理解や課題分析のプロセスについての基本を理解する。				
授業の概要	知的障害や発達障害、自閉スペクトラム症は、認知、コミュニケーション、社会性、行動の調整などの困難な状態が、継続しているものである。したがって、その教育や対応は、それぞれの発達的背景と機序を理解することから、具体的な指導法を導くところにあるといえる。 障害の特性の評価を行うアセスメントから指導計画の作成、指導方法の検討と指導、評価を行っていく一連のプロセスについて理解する。視覚情報を活用した教材作成を通して、教材の果たす役割を理解する。				
授業の計画	1 知的障害教育がめざす自立とは（イントロダクション） 2 行動観察とアセスメント 3 支援ツールの開発と利用 4 応用行動分析による行動の理解 5 自発的行動を高めるための支援 6 家庭や地域と連携した支援 7 主体的活動を促す支援とツール 8 コミュニケーションの発達と支援 9 社会性の発達と支援 10 知的障害と認知処理過程 11 発達障害の理解と支援 12 自閉スペクトラム症の理解 13 自閉スペクトラム症児者への支援 14 視覚情報を活用した教材の作成 15 視覚情報を活用した教材について協議				
授業の留意点	特別支援学校教員免許に関わる講義であるため、知的障害以外の障害と教育の概要について、他の障害領域の学びを慣例づけながら理解を深めていくことが望ましい。				
学生に対する評価	講義への参加態度(20点)、質問への対応、議論の質などの自発的な学習の深化(40点)、作成した教材(40点)を総合的に判断して評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	特に指定しない。資料は適宜配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	古荘純一著「発達障害とは何か」朝日新聞出版				

科 目 名	点字				
担 当 教 員 名	河野 和義				
学 年 配 当	1年	单 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①点字の歴史を学び、日本でどのように取り入れられたのかを学ぶ ②点字を読んで漢字かな交じり文にすることができる ③点字で簡単な文を書くことができる				
授 業 の 概 要	視覚障害者の現状、視覚障害に伴う不自由さ、視覚障害者への接し方を学ぶ。点字による語の書き表し方、分かち書き、記号類などの点字基礎知識を学ぶ。(凹面による読み書きが主ですが、街中で見かける凸面点字表示にも触れます)				
授 業 の 計 画	1 講義の目標・進め方・宿題・テストなどについて 点字の歴史（レイ・ブライユから石川倉治・本間一夫へ） 点字を書く器具、点字の組み立て、点字の読み方 2 視覚障害者の歴史・視覚障害者情報提供施設について 語の書き表し方1（基本的な仮名遣い）、濁音や拗音などの使い方、連濁や連呼の使い方 3 視覚障害者の日常生活を考える（中途失明者・アクセシビリティ） 語の書き表し方2（間違えやすい仮名遣い、促音符・特殊音の使い方） 4 点字表記解説 点字の歴史から読み書きのポイント 語の表し方3（仮名遣いのポイント）、数字（1）おおよその数・少數など 5 点字表記解説 語の書き表し方4 数字（2）、アルファベット（1）、アルファベット（2） 6 点字表記解説 語の書き表し方5 分かち書き（1） 7 点字表記解説 分かち書き（2）間違えやすい分かち書きの例（文節分かち書きなど） 8 点字表記解説 分かち書き（3）複合語（複合名詞・複合動詞など） 9 点字表記解説 分かち書き（4）固有名詞（人名・地名など） 10 点字表記解説 分かち書き（5）記号類（1）、句点・疑問符・読点など 11 点字表記解説 記号類（2）かぎ類・カッコ類・棒線・点線 演習問題（1） 12 点字表記解説 演習問題（2）書き方の実際（1）本文・見出しの書き方 13 点字表記解説 書き方の実際（2）案内文・手紙文の書き方 14 点字表記解説 演習問題（3）点記の誤りを正す、視覚障害者と点字をめぐる社会について 15 視覚障害者と点字をめぐる社会について				
授 業 の 留 意 点	点字を黙読する時、15センチ程の定規などがあれば便利です。点字文には墨字が一切ありませんので、定規などで、読んでいく場所に沿えて置くと良いと思います。 新たに6点の文字を覚えるので、授業の復習が重要となります。配布する補助教材を活用し、「初めての点訳」とを併せて読み進めてください。				
学 生 に 対 す る 評 価	成績評価は、授業中の学習状況、小テスト、期末試験の評価により行います。 小テストは、別途示し2回ほど行います。				
教 科 書 (購 入 必 須)	書籍：初めての点訳第3版（全国視覚障害者情報提供施設協会） 教材：携帯型点字器（6行）32マス平点筆付き ※教材発注後は返品ができないので、発注後に履修を辞退しないように。（その場合であっても教材は必ず購入してもらいます。）				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	実践手話				
担 当 教 員 名	福島 麻由美				
学 年 配 当	2年	单 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>手話の表現を学び、簡単な会話ができるようになる。 情報障害者とも言われる聴覚障害者について、より深く理解する。 聴覚障害者に、どんなサポートが必要か理解する。</p>				
授業の概要	<p>日常会話の手話を確実にし、手話で簡単な会話ができるように手話の反復練習。 また、聴覚障害者に対する、より良いサポートについて考える。</p>				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 聴覚障害者について 2 名寄市における通訳の現状 基本的な手話の復習 3 日常会話に必要な手話の復習 1 指文字・数詞 4 日常会話に必要な手話の復習 2 自己紹介 5 日常会話に必要な手話の復習 3 手話特有の文法 6 手話の表現と日本語 7 文章表現 1 日常会話に手話をつける 8 文章表現 2 感情表現を豊かに 9 文章表現 3 表現を大切に 10 文章表現 4 手話表現の空間利用 伝わりやすい表現 11 文章表現 5 手話表現の空間利用 P Tを意識した表現 12 文章表現 6 例文を使っての手話表現練習 短く簡単な文章の表現 13 文章表現 7 例文を使っての手話表現練習 日本手話を意識しての表現 14 文章表現 8 手話による自己表現 15 まとめ 				
授業の留意点	<p>必ず積極的に手を動かし、新しい手話の習得に努める。 学んだ手話を確実に身に着ける復習・確認をする。 毎回、必ずレポートを提出する。 ※「入門手話」履修済みであるか、あるいは手話サークル、地域の活動などを通じて、挨拶程度の簡単な手話表現ができることが望ましい。</p>				
学生に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・授業態度 (60 点) ・毎回提出のレポートによる評価 (40 点) 				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。必要に応じて資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	経済学概論				
担 当 教 員 名	今野 聖士				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①経済学という学問の世界観・ものごとの捉え方を理解できる、②資本主義経済の段階的発展および各段階における特徴を理解できる、③社会人として最低限身につけておくべき経済学の知識（明治以降の経済史を含む）を習得する、以上の3つの能力を育成する。				
授 業 の 概 要	<p>経済学は、「資本主義」という仕組みによって成立している人間社会の仕組みを理解しようとする学問である。モノの〈生産・流通・分配〉のしくみや、貨幣（お金）・金融システム、市場原理主義と格差社会等のテーマについて解説する。また、日本経済を事例として、資本主義経済の歴史を取り上げる。経済学の初心者でも理解できるよう、できるだけ例をあげて説明する。</p> <p>スライドを使用した1回完結型の講義をおこなう。資料を毎回配布する。</p> <p>講義方法は反転学習を意識して、学生からの質問とリアクションペーパーの共有（教員からのコメント）と新しい内容の学習（講義本編）をおよそ1:2の割合で実施する。具体的には講義冒頭に前回の質問事項への回答とリアクションペーパーの共有（教員からのコメント）を行う。続いて講義本編をスライドを用いて実施する。</p>				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス－経済学とは何か－ 2 分業の利益 3 需要と供給・価格メカニズム 4 市場の効率性 5 市場の限界①（情報の非対称性・モラルハザード・逆選択） 6 市場の限界②（所得分配の不公平・貧困問題） 7 労働市場の機能と限界 8 GDP 9 貨幣と中央銀行 10 政府の役割 11 外国為替市場の仕組み 12 株式市場の仕組み 13 日本経済のあゆみ①（明治期からWW 1まで） 14 日本経済のあゆみ②（WW 1からWW 2まで） 15 日本経済のあゆみ③（戦後について） 				
授 業 の 留 意 点	<p>講義の最後10分程度を使い、当日の講義に関して自分が考えたことを記述するリアクションペーパーの提出を求める（必須・評価対象）。次の講義の冒頭でいくつかの回答を紹介し、コメントする。</p> <p>新聞・テレビ・インターネットなどで経済問題を日常的にチェックする習慣を身につけること。特に図書館に配架されている「東洋経済」「日経ビジネス」等の経済雑誌は興味がある号で構わないで目を通しておくとより理解が深まる。</p> <p>基本的にハイフレックス型で講義を行う。ハイフレックス型とは、対面（教室の人数制限内）・リアルタイムオンライン中継・オンデマンド動画を同時に実施し、学生が自らにとって最も学習成果が高い方法を自ら選択して受講する方法である。</p> <p>※状況によっては、受講形態を指定したり、開講しない形態が生じたりする場合がある。受講方法を含む詳細については初回のガイダンスで説明する。</p> <p>オンライン受講可能な環境を用意しておくこと。</p>				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回のリアクションペーパーで30点、期末課題70点（レポート35点とミニテスト35点）の合計100点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。毎回資料を配付する。期末レポートの際に必要となるので無くさずに保存しておくこと。専用のファイル等を用意することが望ましい。				
参 考 書 (購 入 任 意)	指定しない。必要があれば講義中に隨時紹介する。				

科 目 名	現代経済論（国際経済を含む）				
担 当 教 員 名	今野 聖士				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①現代日本の経済システムと経済問題を理解して説明できる ②社会で生じているさまざまな問題を、経済学の視点から論じることができる ③グローバル化しつつある世界経済のしくみを理解して説明できる 以上の 3 つの能力を育成する。				
授 業 の 概 要	現代経済論では、グローバル化する世界経済の下で、戦後 70 余年を迎えた日本経済が、「今どうなっているのか」また、「どのようにここまで歩んできたのか」、そして「どのような理論でそれを説明することが出来るのか」と言った視点を持ちながら、現代日本の経済と関連する国際経済について解説していく。 経済学の初心者でも理解できるよう、できるだけ例をあげて説明する。 スライドを使用した 1 回完結型の講義をおこなう。資料を毎回配布する。 講義方法は反転学習を意識して、学生からの質問とリアクションペーパーの共有（教員からのコメント）と新しい内容の学習（講義本編）をおよそ 1:2 の割合で実施する。具体的には講義冒頭に前回の質問事項への回答とリアクションペーパーの共有（教員からのコメント）を行う。続いて講義本編をスライドを用いて実施する。				
授 業 の 計 画	1 ガイダンス日本経済のいま—戦後 70 年の日本経済— 2 日本経済のいま—戦後 70 年の日本経済— 3 日本経済の今② 4 経済の成長と循環 5 望ましい物価とは 6 財政は再建できるのか①（高齢化と財政負担・財政改革・年金改革） 7 財政は再建できるのか②（財政の仕組み・財政の理論） 8 日本の貿易はどう変わったのか 9 変わる産業構造と雇用 10 変わる産業構造と雇用② 11 地球環境とエネルギー問題① 12 地球環境とエネルギー問題② 13 地球環境とエネルギー問題③ 14 日本の選択—未来世代に豊かな成熟社会を① 15 日本の選択—未来世代に豊かな成熟社会を②				
授 業 の 留 意 点	講義の最後 10 分程度を使い、当日の講義に関して自身が考えたことを記述するリアクションペーパーの提出を求める（必須・評価対象）。次の講義の冒頭でいくつかの回答を紹介し、コメントする。 新聞・テレビ・インターネットなどで経済問題を日常的にチェックする習慣を身につけること。特に図書館に配架されている「東洋経済」「日経ビジネス」等の経済雑誌は興味がある号で構わないで目を通しておくとより理解が深まる。 基本的にハイフレックス型で講義を行う。ハイフレックス型とは、対面（教室の人数制限内）・リアルタイムオンライン中継・オンデマンド動画を同時に実施し、学生が自らにとって最も学習成果が高い方法を自ら選択して受講する方法である。 ※状況によっては、受講形態を指定したり、開講しない形態が生じたりする場合がある。受講方法を含む詳細については初回のガイダンスで説明する。 オンライン受講可能な環境を用意しておくこと。				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回のリアクションペーパーで 30 点、期末課題 70 点（レポート 35 点とミニテスト 35 点）の合計 100 点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。毎回資料を配付する。期末レポートの際に必要となるので無くさずに保存しておくこと。専用のファイル等を用意することが望ましい。				
参 考 書 (購 入 任 意)	指定しない。必要があれば講義中に隨時紹介する。				

科 目 名	国際関係論（国際政治を含む）				
担 当 教 員 名	大場 崇代				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公)：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	本講義では、現代の国際社会がいかにして形成されてきたのかという点に焦点を絞り、国民国家の現状とナショナリズムの作用及び第二次世界大戦後のヨーロッパ政治について学ぶ。この学習を通じて、各受講生が国際関係について理解を深めるとともに、現代世界がどのように構築されてきたのか、残された課題は何なのかについて自分の言葉で説明できるようになることを目標とする。				
授業の概要	20世紀、人類は二度の悲惨な世界大戦を体験し、その後の米ソ冷戦体制下では「核戦争の恐怖」の中での生活を余儀なくされた。そして21世紀に入っても、地球上には依然として戦火が絶えず、急進的なナショナリズムもいまだに大きな影響力を持っている。こうした認識の下、本講義では国際関係について主にヨーロッパを中心に検討する。まず、国民国家とナショナリズムについて考察し、その後、二つの世界大戦とその後の国際体制について検討する。さらに、冷戦体制と戦後ヨーロッパにおける平和の構築という観点から、分断国家であったドイツを中心としつつヨーロッパの動向を検討する。その上で、現代国家のあり方として重要な概念である福祉国家の現状についても取り上げる。				
授業の計画	1 はじめに 2 「政治」、「国際関係」とは何か 3 「国家」、「ナショナリズム」とは何か 4 第一次世界大戦後の世界①ヴェルサイユ体制 5 第一次世界大戦後の世界②ファシズム国家の展開 6 第二次世界大戦後の世界①冷戦とは何か 7 第二次世界大戦後の世界②冷戦体制の現実 8 冷戦体制下の東西関係①西ドイツを例として 9 冷戦体制下の東西関係②ベルリン問題と東ドイツ 10 冷戦体制下の永世中立国—オーストリアを例として 11 冷戦体制の終結 12 ヨーロッパの統合 13 EU—国家連合から連邦国家へ? 14 福祉国家の理論と現実 15 おわりに—国際関係をどう見るか				
授業の留意点	履修にあたっては、高校世界史、政治・経済の内容を再確認しておくことが望ましい。また、予習としては、日常的に世界政治の動向に关心を払い、新聞等を積極的に読んでおくことが必要である。復習としては、講義内容をふまえてノートやプリントを整理することが求められる。出席状況に十分留意すること。				
学生に対する評価	定期試験及び小テストの結果に基づいて評価する。配点は、定期試験を80点、小テストを20点とする。				
教科書（購入必須）	使用しない。講義時に資料を配布する。				
参考書（購入任意）	山本左門『現代国家と民主政治（改訂版）』（北樹出版、2010年） 平島健司、飯田芳弘『改訂新版 ヨーロッパ政治史』（放送大学教育振興会、2010年） その他は講義時に指示する。				

科 目 名	総合演習				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	総合演習は、少人数のゼミナール（演習）をとおして、設定されたテーマに則した高い専門的知識を身につけることを目標とする。				
授業の概要	担当教員ごとのグループにわかれテーマを設け、少人数教育により専門的知識が身につくように学んでいく。学科カリキュラムのなかでも重要な科目であり、それぞれの目的と課題意識をもって臨むことが大切である。また、総合演習において研究した成果を土台として、大学4年間における学習の総仕上げとなる「卒業研究」へと続くことも意識しておく必要がある。				
授業の計画	<p>1 第一回の講義にて、ガイダンスをおこなう。</p> <p>2-30 各担当指導教員に分かれて実施</p>				
授業の留意点	少人数でのクラスとなるため個々人が積極的に取り組むこと。				
学生に対する評価	授業参加態度(20点)・課題(80点)の総合評価とする。				
教科書 (購入必須)	各担当教員が必要に応じて指示する。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	卒業研究				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	4年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>1. 卒業研究は、科学的な研究方法を用いながら研究課題を明らかにしていくことを目標とする。</p> <p>2. 四年間の学習、3年次の演習・実習を踏まえて設定した研究テーマに基づき、研究計画を立て、卒業研究を作成する。</p>				
授業の概要	卒業研究にかかるガイドラインは3年次より開催されているので、掲示等による指示に従うこと。				
授業の計画	<p><前期></p> <p>4月 卒業研究年間計画のオリエンテーション</p> <p>5月 卒業研究課題の決定</p> <p>6月 卒業研究の構想(アウトラインの作成)</p> <p>7月 参考文献の収集、文献の精読、資料の収集、社会調査表の作成</p> <p>8月 社会調査等の実施</p> <p><後期></p> <p>9月 調査結果の整理、資料の整理 卒業論文の下書き</p> <p>10月 卒業論文の本文作成</p> <p>11月 卒業論文提出</p> <p>2月 卒業研究発表会</p>				
授業の留意点	授業の概要、留意点は、卒業研究担当教員により異なるので指示を仰ぐこと。				
学生に対する評価	論文(90点)および発表会の内容(10点)による。				
教 科 書 (購 入 必 須)	卒業研究担当教員により異なるので指示を仰ぐこと。				
参 考 書 (購 入 任 意)					